

令和2年度事業  
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書  
令和元年度速報値

令和3年3月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課



## 目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1-1 調査対象	3
1-2 アンケート調査の調査票	5
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1 業種区分変更	8
2-2 中分類への按分方法	8
2-3 特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	10
2-4 原単位法による推計方法	12
3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III. 調査結果	17
1. アンケート調査結果	17
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4-1 業種別排出量	37
4-2 種類別排出量	38
4-3 地域別排出量	39
4-4 処理処分状況	40
IV. まとめ	41
1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	41
2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	42
3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	43

## 資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領 .....	45
II. 活動量指標全国合計値 .....	61
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー .....	65

## 1. 調査概要

### 1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

### 2. 調査期間

自 令和2年9月

至 令和3年3月

### 3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社リーテムが、環境省の請負業務として実施した。

### 4. 調査項目

#### (1) 特別管理産業廃棄物排出量

令和元年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

#### (2) 特別管理産業廃棄物処理状況

令和元年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

## II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－II・1のフローに従って、次の（1）（2）（3）の手順で行った。

### （1）基本データの収集

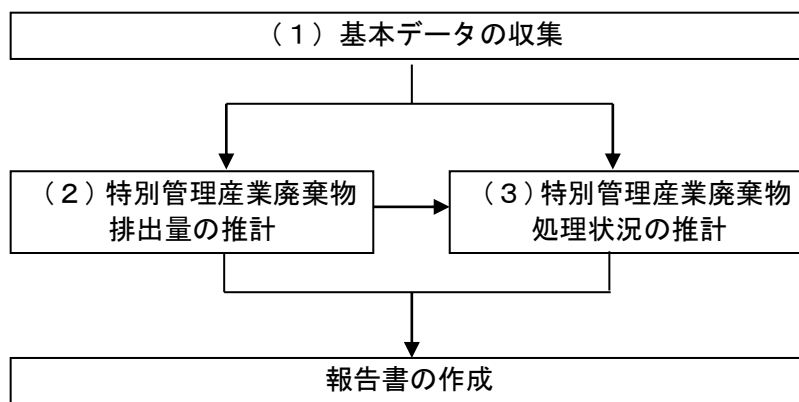
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

### （2）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、令和元年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

### （3）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、令和元年度の処理状況を推計した。



図－II・1 調査方法

## 1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを令和元年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47 都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

### 1-1 調査対象

#### (1) 調査対象業種

「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)／総務省」(以下、新産業分類)をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。

表Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
5	漁業	漁業大分類	B	42	運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	G41
6		水産養殖業	B03	43		運輸業、郵便業大分類	H
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		鉄道業	H42
8	建設業	建設業	D	45		道路旅客運送業	H43
		製造業大分類	E	46		道路貨物運送業	H44
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	上記以外の運輸業、郵便業	
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		卸売業、小売業大分類	I
11		繊維工業	E11	48		各種商品卸売業	I50
12		木材・木製品製造業	E12	49		木材・竹材卸売業	I5311
13		家具・装備品製造業	E13	50		各種商品小売業	I56
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		自動車小売業	I591
15		印刷・同関連業	E15	52		機械器具小売業	I593
16		化学工業	E16	53		家具・建具・畳小売業	I601
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		じゅう器小売業	I602
18		プラスチック製品製造業	E18	55		燃料小売業	I605
19		ゴム製品製造業	E19		上記以外の卸売業、小売業		
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56	不動産業、物品賃貸業	K	
21		窯業・土石製品製造業	E21		不動産業、物品賃貸業大分類	K70	
22		鉄鋼業	E22	57	学術研究、専門・技術サービス業	L	
23		非鉄金属製造業	E23	58	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L71	
24		金属製品製造業	E24		学術・開発研究機関	L746	
25		はん用機械器具製造業	E25	59	写真業	L746	
26		生産用機械器具製造業	E26	60	宿泊業、飲食サービス業	M	
27		業務用機械器具製造業	E27		宿泊業、飲食サービス業大分類	M76	
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61	飲食店	M76	
29		電気機械器具製造業	E29	62	上記以外の宿泊業、飲食サービス業		
30		情報通信機械器具製造業	E30		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N	
31		輸送用機械器具製造業	E31	63	生活関連サービス業、娯楽業	N781	
32		その他の製造業	E32	64	洗濯業	N781	
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	O	
33		電気業	F33	66	教育、学習支援業大分類	O	
34		ガス業	F34	67	医療、福祉大分類	P	
35		熱供給業	F35	68	医療業	P83	
36		上水道業	F361	68	上記以外の医療、福祉		
37		下水道業	F363	69	複合サービス事業	Q	
					サービス業大分類	R	
				自動車整備業	R891		
				と蓄場	R952		
				上記以外のサービス業			
				公務	S		

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

## （２）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 13 種類とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象の特別管理産業廃棄物

廃棄物種類		略称等	備考
廃酸			強酸（pH2.0 以下）
廃油			引火性
廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5 以上）
感染性廃棄物			
特定有害廃棄物	廃 PCB 等	PCB 廃棄物	(調査対象外)
	PCB 汚染物		
	PCB 処理物		
	銻さい		有害物質含有
	指定下水汚泥		(調査対象外)
	廃石綿等		
	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
	廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有
	廃水銀等		



## 1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

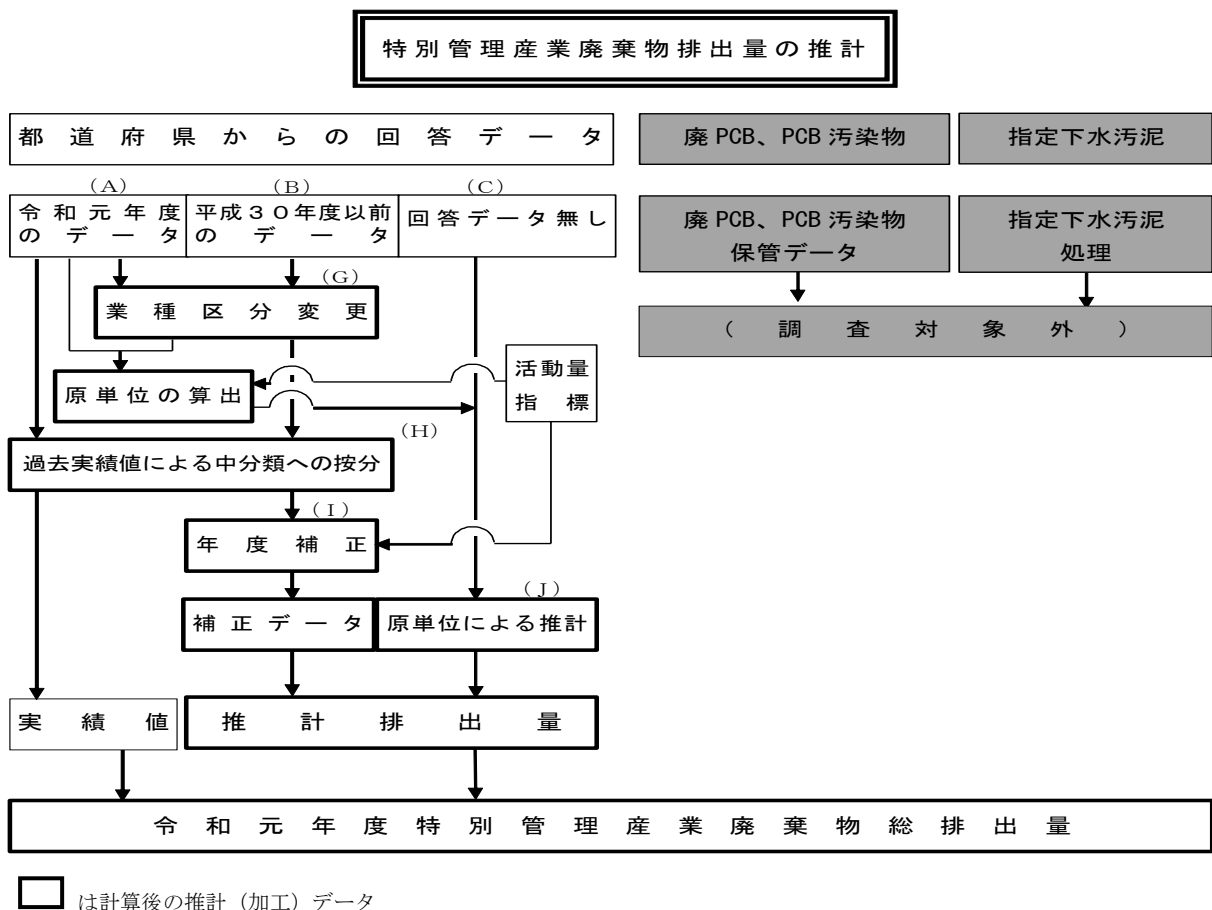
## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

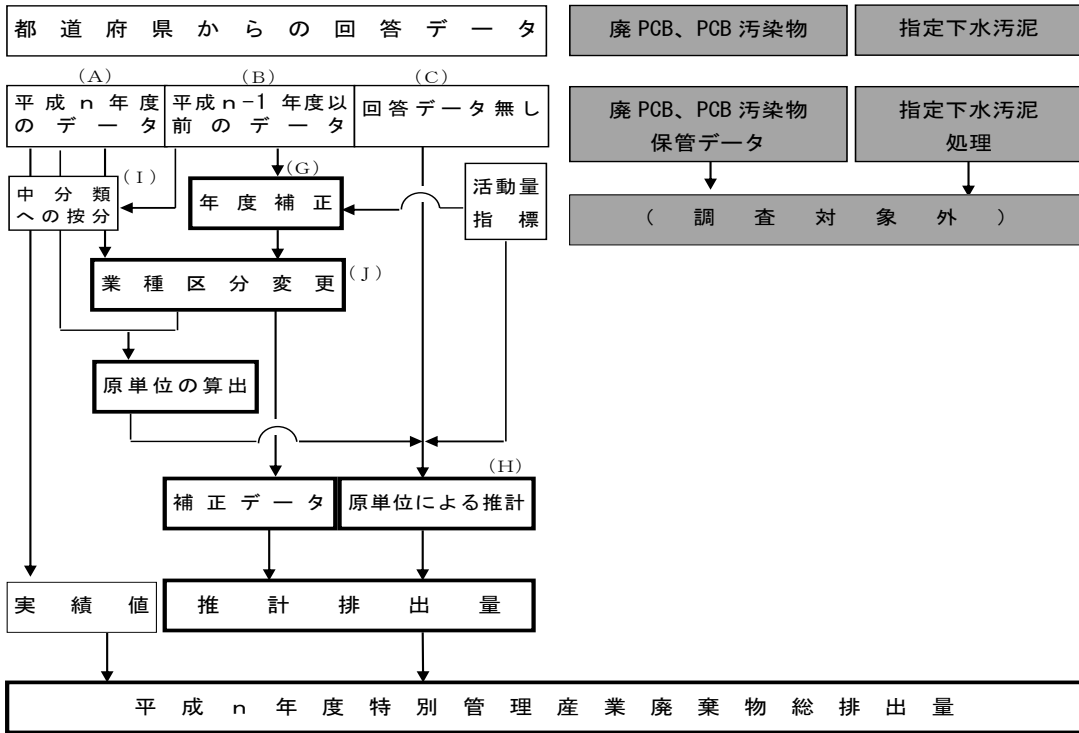
都道府県回答による推計は、令和元年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成30年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

特別管理産業廃棄物排出量の推計



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・3 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

## 2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」の2-3のとおりである。

## 2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の令和元年度の排出量とした。

### (1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

令和元年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量					
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

令和元年度(今回)の推計値

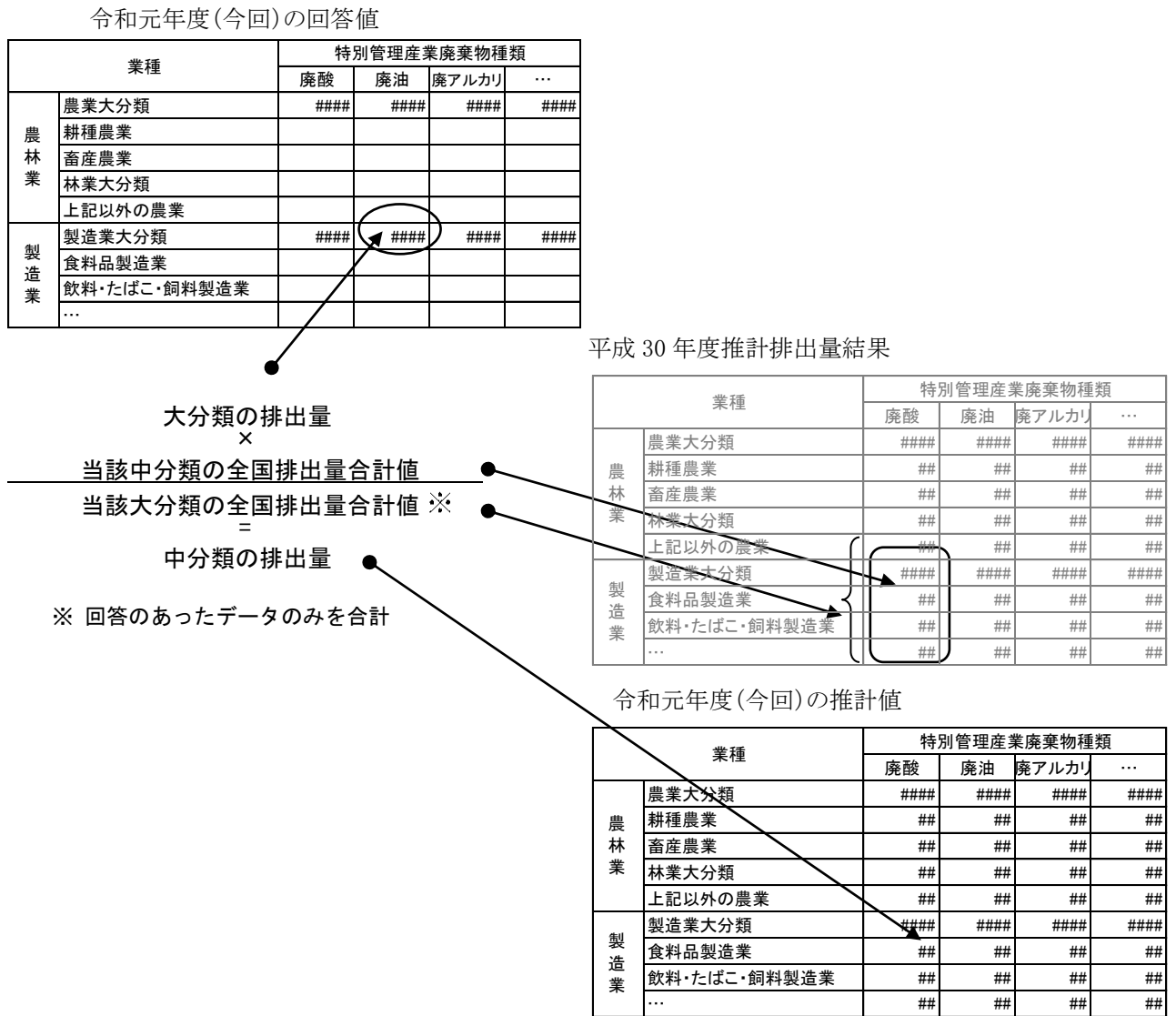
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

## (2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 30 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－II・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 30 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。



図－II・5 全国平均の構成比による按分

## 2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

### (1) 年度補正方法

令和元年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成30年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、令和元年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{令和元年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額(製造品出荷額等、元請完成工事高)を用いている場合には、以下のよう年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{令和元年度の活動量指標} \div \text{令和元年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種	活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次	
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成21年度 平成26年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成30年度
林業、漁業、鉱業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
建設業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成21～ 30年度	
製造業	製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成21～ 30年度	
電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成21～ 30年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	平成30年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
医療、福祉	病床数	床	医療施設動態調査	平成30年度	
教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成30年度
公務	従業者数	人	就業構造基本調査	平成24年度 平成30年度	

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.3
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.2	98.6
平成 25 年度	101.8	101.4
平成 26 年度	105.3	101.6
平成 27 年度	105.5	98.7
平成 28 年度	105.8	96.0
平成 29 年度	108.0	98.8
平成 30 年度	111.5	100.6
令和元年度	113.9	99.5

\* 「建設工事費デフレーター（2011年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

\*\* 「企業物価指数（2011年基準）」（日本銀行調査統計局）

## 2-4 原単位による推定方法

### (1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法



(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

### 3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

#### (1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・6の方法により図－Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、令和元年度回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、令和元年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

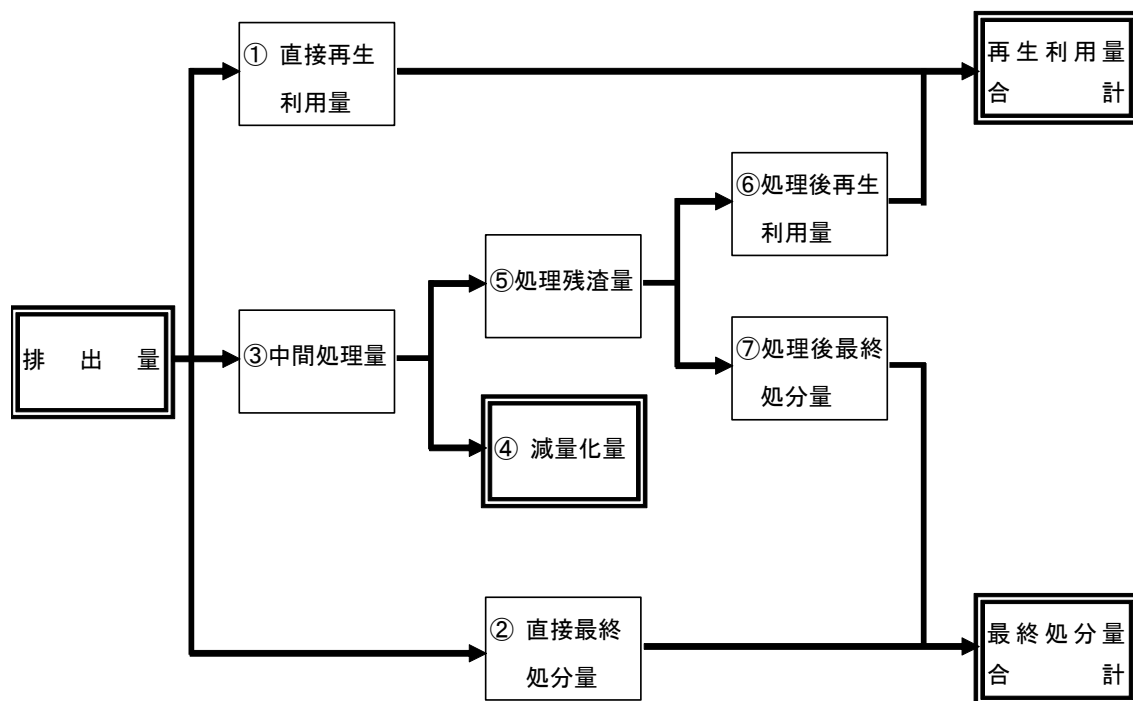
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

#### (2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図－Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・9に、処理状況算出項目(処理区分)を表－Ⅱ・6に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・６ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（８）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（１１）＋（５）のうち委託最終処分された量（１４ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（４）＋（５）のうち委託中間処理された量（１３イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（９）＋委託中間処理後再生利用量（１７）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（１０）＋（６）のうち委託最終処分された量（１４ニ）＋委託中間処理後最終処分量（１８）

燃え殻							
処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. アンケート調査結果

##### (1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データについて、大阪府と長崎県は令和元年度績を利用し、それ以外の自治体について平成30年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（令和元年度実績値）

No.都道府県	調査年度											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 北海道	○				○※	○	○	○	○	▲		
2 青森県	○					○					▲	
3 岩手県	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	▲	
4 宮城県				○※	○	○	○	○	○	○	▲	
5 秋田県	○		○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
6 山形県	○	○※					▲					
7 福島県		○	○	○	○※	○	○	○	○	○	▲	
8 茨城県	○					○※				○	▲	
9 栃木県	○	○	○	○	○	○※	○	○		○	▲	
10 群馬県	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	
11 埼玉県										▲		
12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	▲	
13 東京都	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
14 神奈川県		○						○※		▲		
15 新潟県						○					▲	
16 富山県	○	○※		○	○	○	○	○	○	○	▲	
17 石川県	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
18 福井県	○					▲						
19 山梨県	○				○	○※				○	▲	
20 長野県												
21 岐阜県	○※						○				▲	
22 静岡県	○	○	○※		○	○	○	○	○	○	▲	
23 愛知県	○	○	○		○	○※	○	○	○	○	▲	
24 三重県	○※									▲		
25 滋賀県	○		○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
26 京都府	○		○※					▲				
27 大阪府	○		○※				○					▲
28 兵庫県	○※							▲				
29 奈良県	○		○※					▲				
30 和歌山県		○	○		○※	○	○	○	○	○	▲	
31 鳥取県		○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
32 島根県	○					○					▲	
33 岡山県	○	○		○	○※	○	○	○	○	○	▲	
34 広島県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
35 山口県	○※						○				▲	
36 徳島県	○					▲						
37 香川県						○					▲	
38 愛媛県	○	○					●					
39 高知県	●											
40 福岡県	○	○※				○	○		○	○	▲	
41 佐賀県		○	○	○	○※		○	○	○	○	▲	
42 長崎県	○※						○					▲
43 熊本県	○					○					▲	
44 大分県	○	○		○		○					▲	
45 宮崎県	○	○	○	○※		○	○	○	○	○	▲	
46 鹿児島県	●											
47 沖縄県	○※					○		○	○	○	▲	
○、○※	36	21	19	18	21	29	25	22	20	23	0	0
●、▲	2	0	0	0	0	2	2	3	0	4	31	2
計	38	21	19	18	21	31	27	25	20	27	31	2

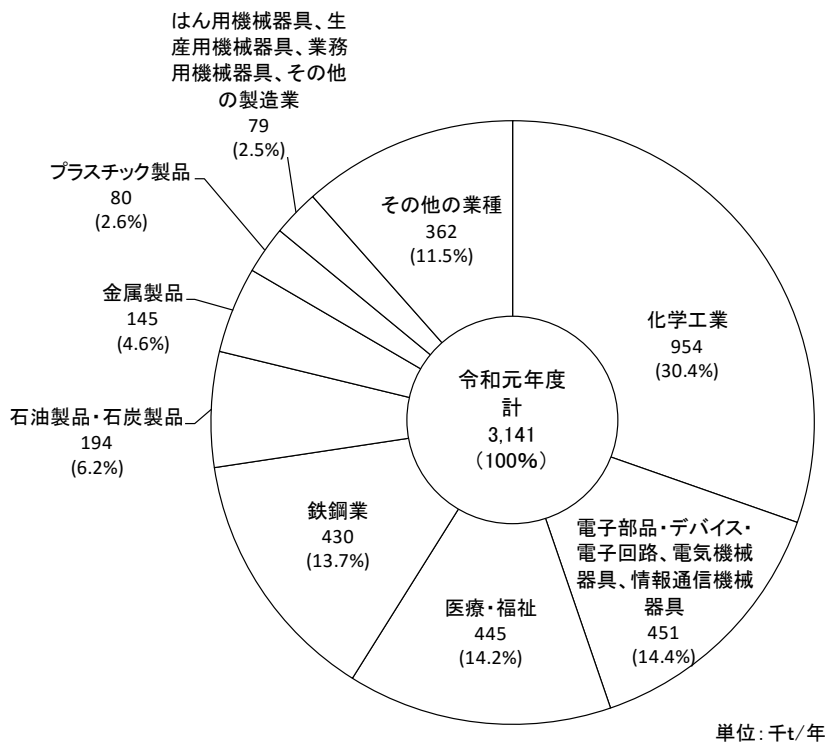
※1 ●：今回採用データ、▲：今回採用データ(大分類による回答あり)  
○：以前の調査、○※：以前の調査(按分根拠として採用)

## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・2の推計方法により算出した令和元年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,517千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（1）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（2）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（3）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（4）に示す。

### （1）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、化学工業からの排出量が最も多く、954千トン（全体の30.4%）、次いで電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が451千トン（同14.4%）、医療・福祉が約445千トン（同14.2%）、鉄鋼業が430千トン（同13.7%）、石油製品・石炭製品が194千トン（同6.2%）となっており、この5業種で全排出量の約8割弱を占めている（図－Ⅲ・1、表－Ⅲ・2参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（令和元年度実績値）

表Ⅲ・２ 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（令和元年度実績値）

業種	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	13	0.5	3	0.1	3	0.1
建設業	54	2.0	41	1.3	42	1.3
製造業	2,214	80.7	2,509	80.3	2,535	80.7
食料品製造業	15	0.5	10	0.3	10	0.3
飲料・たばこ・飼料	3	0.1	2	0.1	2	0.1
繊維工業	7	0.2	9	0.3	9	0.3
木材・木製品	1	0.0	2	0.1	2	0.1
家具・装備品	2	0.1	2	0.1	2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	10	0.4	12	0.4	12	0.4
印刷・同関連	12	0.4	25	0.8	26	0.8
化学工業	548	20.0	942	30.1	954	30.4
石油製品・石炭製品	159	5.8	201	6.4	194	6.2
プラスチック製品	92	3.3	79	2.5	80	2.6
ゴム製品	4	0.1	2	0.1	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	54	2.0	46	1.5	43	1.4
鉄鋼業	567	20.7	415	13.3	430	13.7
非鉄金属	98	3.6	52	1.7	54	1.7
金属製品	156	5.7	144	4.6	145	4.6
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	93	3.4	76	2.4	79	2.5
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	369	13.4	454	14.5	451	14.4
輸送用機械器具製造業	26	0.9	37	1.2	38	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.5	21	0.7	17	0.5
情報通信業、運輸業	8	0.3	6	0.2	6	0.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	10	0.4	16	0.5	15	0.5
医療・福祉	349	12.7	449	14.4	445	14.2
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	77	2.8	76	2.4	75	2.4
公務	3	0.1	3	0.1	2	0.1
合計	2,743	100.0	3,125	100.0	3,141	100.0

\* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

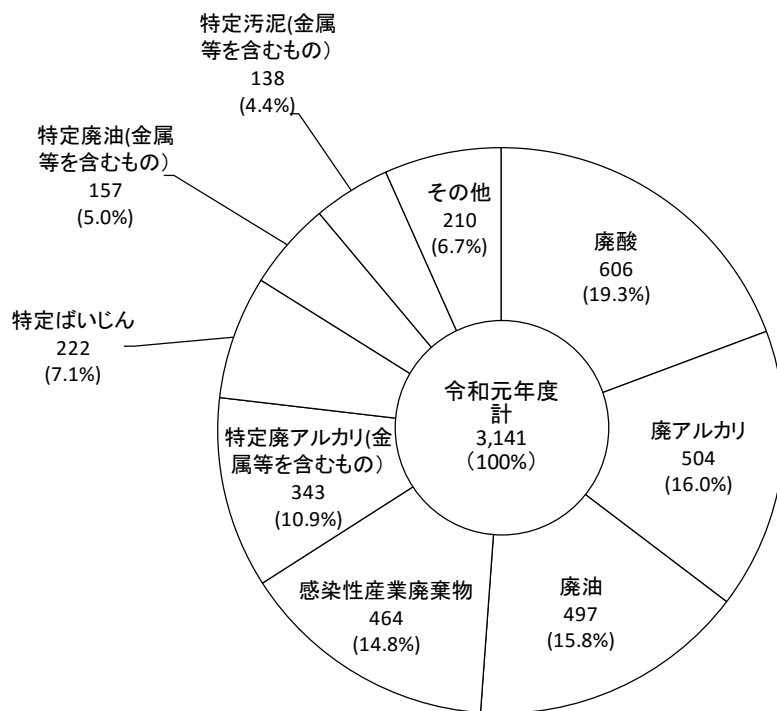
\* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類)林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

## (2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 606 千トン（全体の 19.3%）、次いで廃アルカリが約 504 千トン（同 16.0%）、廃油が約 497 千トン（全体の 15.8%）、感染性産業廃棄物が約 464 千トン（14.8%）、特定廃アルカリが約 343 千トン（同 10.9%）となっており、この 5 品目で全排出量の 7 割以上を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



単位:千t/年

※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（令和元年度実績値）



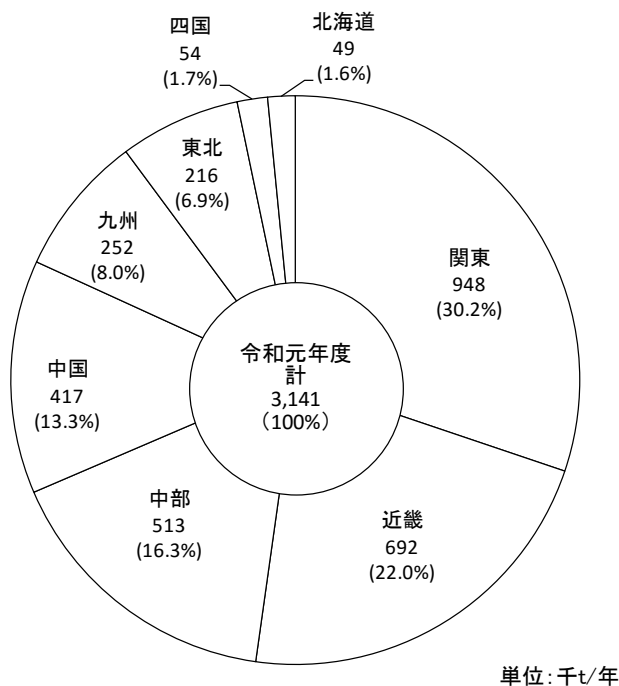
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（令和元年度実績値）

種 類	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）	
廃油	398	14.5	492	15.8	497	15.8	
廃酸	616	22.5	603	19.3	606	19.3	
廃アルカリ	399	14.6	508	16.3	504	16.0	
感染性産業廃棄物	392	14.3	469	15.0	464	14.8	
特定有害廃棄物	鉱さい	182	6.6	3	0.1	2	0.1
	廃石綿等	39	1.4	29	0.9	30	0.9
	燃え殻	7	0.3	108	3.4	110	3.5
	ばいじん	324	11.8	214	6.8	222	7.1
	廃油（金属等を含むもの）	116	4.2	159	5.1	157	5.0
	汚泥（金属等を含むもの）	81	3.0	134	4.3	138	4.4
	廃酸（金属等を含むもの）	102	3.7	67	2.1	68	2.2
	廃アルカリ（金属等を含むもの）	86	3.1	340	10.9	343	10.9
	廃水銀等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,743	100.0	3,125	100.0	3,141	100.0	

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

### (3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 948 千トン（全体の 30.2%）であり、次いで、近畿地方の約 692 千トン（同 22.0%）、中部地方の約 513 千トン（同 16.3%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（令和元年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（令和元年度実績値）

地域別	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)
北海道	48	1.8	49	1.6	49	1.6
東北	142	5.2	214	6.8	216	6.9
関東	872	31.8	943	30.2	948	30.2
中部	399	14.5	503	16.1	513	16.3
近畿	668	24.4	699	22.4	692	22.0
中国	347	12.7	412	13.2	417	13.3
四国	57	2.1	54	1.7	54	1.7
九州	209	7.6	252	8.0	252	8.0
合計	2,743	100.0	3,125	100.0	3,141	100.0

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

\*各地域に属する都府県は次のとおり。

- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

#### (4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・5 令和元年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量推計値一覧表

業種	業種分類	令和元年度										合計														
		第7種	第7種以外	燃殻	廃機	燃殻	燃殻等	燃殻等	ばいじん	廃機	廃機等		廃機等													
単位	単位	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg		
農業、林業	1 農産物	4	11																							
	2 林業																									
	3 林業																									
	4 上記以外の農業、林業																									
	5 漁業																									
	6 水産物																									
	7 水産物																									
	8 水産物																									
	9 水産物																									
	10 水産物																									
製造業	11 繊維工業																									
	12 繊維工業																									
	13 繊維工業																									
	14 繊維工業																									
	15 繊維工業																									
	16 繊維工業																									
	17 繊維工業																									
	18 繊維工業																									
	19 繊維工業																									
	20 繊維工業																									
電気・ガス・熱供給・水道業	21 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	22 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	23 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	24 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	25 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	26 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	27 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	28 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	29 電気・ガス・熱供給・水道業																									
	30 電気・ガス・熱供給・水道業																									
情報通信業	31 情報通信業																									
	32 情報通信業																									
	33 情報通信業																									
	34 情報通信業																									
	35 情報通信業																									
	36 情報通信業																									
	37 情報通信業																									
	38 情報通信業																									
	39 情報通信業																									
	40 情報通信業																									
運輸業、郵便業	41 運輸業、郵便業																									
	42 運輸業、郵便業																									
	43 運輸業、郵便業																									
	44 運輸業、郵便業																									
	45 運輸業、郵便業																									
	46 運輸業、郵便業																									
	47 運輸業、郵便業																									
	48 運輸業、郵便業																									
	49 運輸業、郵便業																									
	50 運輸業、郵便業																									
卸売業、小売業	51 卸売業、小売業																									
	52 卸売業、小売業																									
	53 卸売業、小売業																									
	54 卸売業、小売業																									
	55 卸売業、小売業																									
	56 卸売業、小売業																									
	57 卸売業、小売業																									
	58 卸売業、小売業																									
	59 卸売業、小売業																									
	60 卸売業、小売業																									
不動産業、業種不明・その他	61 不動産業、業種不明・その他																									
	62 不動産業、業種不明・その他																									
	63 不動産業、業種不明・その他																									
	64 不動産業、業種不明・その他																									
	65 不動産業、業種不明・その他																									
	66 不動産業、業種不明・その他																									
	67 不動産業、業種不明・その他																									
	68 不動産業、業種不明・その他																									
	69 不動産業、業種不明・その他																									
	70 不動産業、業種不明・その他																									

※大分類のみの掲載で、かつ中分類への配分ができていない項目があるため、中分類の合計値と大分類の合計値が一致しない項目がある。  
※四捨五入により、各項目の合計値と各小分類の合計値が一致しない項目がある。

表一Ⅲ・6 令和元年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

(単位: t/年)

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	紙さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	特定管理産業廃棄物				廃水銀等	合計
										廃油 (金属等を含むもの)	溶剤 (金属等を含むもの)	廃酸 (金属等を含むもの)	廃アルカリ (金属等を含むもの)		
1	北海道	3,530	1,643	452	32,283	215	3,020	159	5,214	609	358	453	955	0	48,892
2	青森県	1,433	4,232	3,038	4,982	28	288	906	1,052	1,668	304	271	1,052	0	18,847
3	岩手県	969	3,310	4,508	4,226	30	283	30	835	835	2,285	1,720	373	0	16,898
4	宮城県	3,544	11,621	11,150	11,893	28	900	1,662	1,156	2,911	1,095	650	1,605	0	48,176
5	秋田県	1,447	3,951	3,313	2,667	11	219	207	205	1,874	2,077	239	883	0	15,286
6	山形県	4,085	5,470	8,609	3,363	67	429	52	431	2,155	4,077	645	2,205	0	31,589
7	福島県	15,288	8,506	47,568	4,331	198	562	431	198	840	3,383	445	3,374	0	84,837
8	茨城県	35,865	22,291	11,066	11,131	6	6	6	4	4,394	66,744	6,637	7,599	0	169,768
9	栃木県	8,308	3,197	3,177	11,352	1,473	285	1,473	9,230	317	1,039	2,199	7,461	0	52,809
10	群馬県	11,930	4,715	1,818	2,965	0	0	615	8,970	90	30	43	31,235	0	61,916
11	埼玉県	29,482	16,271	20,702	10,517	107	1,051	3,399	6,130	25,260	10,882	2,399	154,393	2	357,934
12	千葉県	23,721	56,737	31,888	43,748	10	5,476	42,808	6,025	1,042	1,016	1,023	76,752	0	487,718
13	東京都	5,026	11,124	5,022	42,808	188	188	1,106	1,106	4,744	1,527	2,092	18,860	0	138,162
14	神奈川県	31,673	43,436	21,070	13,622	29	29	2,073	1,594	3,599	1,594	1,120	9,642	0	161,861
15	新潟県	9,752	9,543	9,170	9,058	30	510	1,768	7,544	824	1,041	2,199	1,534	1	57,521
16	富山県	16,112	14,772	14,772	4,574	241	692	1,768	1,341	22,075	9	1,26	1,341	0	65,511
17	石川県	9,793	9,793	9,793	3,853	236	169	280	134	80	773	2,137	6,070	0	43,072
18	福井県	7,474	3,983	9,869	1,879	23	566	330	350	900	1,113	345	796	0	34,085
19	山梨県	1,667	2,688	4,173	3,119	179	240	178	89	1,113	1,399	285	1,113	0	14,590
20	長野県	9,842	6,216	5,071	8,942	143	240	178	96	4,250	1,457	1,139	872	0	38,387
21	岐阜県	4,540	9,662	26,929	8,827	40	398	637	394	4,220	1,053	855	2,021	0	54,577
22	静岡県	30,133	5,485	5,563	8,552	215	215	226	918	687	1,668	3,320	4,271	0	61,059
23	愛知県	17,562	26,033	20,040	17,562	15	38	63,709	1,126	7,168	6,230	1,945	12	0	144,053
24	三重県	25,746	24,533	64,011	3,257	72	489	1,341	1,061	12,373	2,492	1,490	18,910	0	155,775
25	滋賀県	7,150	30,119	10,331	6,348	169	107	1,412	431	545	1,288	333	341	0	58,574
26	京都府	7,780	11,433	10,975	10,860	177	637	205	2,001	3,613	1,019	1,523	4,546	0	54,778
27	大阪府	15,589	39,143	17,338	26,418	70	1,595	98	35,365	1,971	5,098	3,668	691	0	147,053
28	兵庫県	43,734	42,995	27,394	20,879	46	385	1,365	24,497	10,635	3,980	9,067	4,173	0	188,555
29	奈良県	821	12,595	2,188	5,885	81	81	543	248	107	31	4	0	0	22,510
30	和歌山県	4,022	36,108	14,176	6,627	2	212	25	3,640	126	153	17	18	0	65,125
31	鳥取県	1,111	93	360	4,536	15	4	219	6	7	1	5	0	0	5,355
32	徳島県	1,567	949	1,109	4,167	4	46	271	1,576	6	272	5	2	1	9,732
33	岡山県	18,709	22,241	28,547	7,197	5	305	166	19,772	225	1,555	94	1,640	0	100,547
34	広島県	8,726	15,674	6,474	13,469	60	540	10,512	6,639	3,845	1,884	1,340	7,066	0	76,324
35	山口県	19,749	58,574	15,159	14,055	181	3,775	13,027	66,539	12,237	1,286	6,495	12,944	0	224,399
36	徳島県	2,318	2,738	301	3,005	17	512	17	3	2,100	2,599	40	1,040	0	14,667
37	香川県	3,037	1,373	657	4,006	6	153	1,242	1,242	1,242	2,669	47	445	0	10,468
38	愛媛県	7,090	2,437	525	9,223	166	98	9,223	56	1,828	1,42	60	165	0	24,582
39	高知県	373	652	39	2,138	5	143	417	281	39	142	60	142	0	4,456
40	福岡県	7,110	6,029	4,867	39,859	27	724	25	2,304	2,395	1,427	4,767	37,554	0	107,089
41	佐賀県	5,854	1,150	1,232	3,298	9	23	542	114	220	220	219	129	0	12,790
42	長崎県	2,209	3,580	31	2,421	16	16	384	4	34	384	545	138	0	9,363
43	熊本県	2,835	4,464	3,600	11,463	14	327	631	436	1,834	570	416	1,955	0	28,544
44	大分県	26,661	555	20,107	5,220	708	708	64	3	674	223	1,185	210	0	55,609
45	宮崎県	1,222	2,455	2,477	5,449	16	16	7	2,595	2,595	439	2,625	918	0	18,203
46	鹿児島県	2,065	2,400	995	9,145	6	310	44	12	62	120	50	3	0	15,211
47	沖縄県	7	1,423	13	1,423	108	427	108	3	3	3	305	7	0	5,418
	全国	495,778	606,317	503,964	464,215	2,235	29,548	110,131	221,595	157,283	138,490	67,608	343,288	5	3,141,455

※(No.5に)及び、各項目の各数量と計量が合致しない項目がある。

表一Ⅲ・7 令和元年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別全国共通原単位一覧表

大分類	中分類	業種分類	コード	単位	原油	原機	廃アルカリ	感熱性産業廃棄物	紙くず	廃石膏等	燃え殻	ばいじん	特定有害産業廃棄物 (金属等を含むもの)	汚泥 (金属等を含むもの)	腐敗 (金属等を含むもの)	廃アルカリ (金属等を含むもの)	廃水銀等	合計		
単独・併業	廃棄物	1 単独産業	A	千トン																
		2 併業産業	A01	千トン																
		3 工業	A02	千トン																
		4 建設	B	千トン																
		5 商業	B01	千トン																
		6 飲食業	B02	千トン																
		7 医療・福祉・教育・研究施設	B03	千トン																
		8 建設業	C	千トン																
		9 農林業	D	千トン																
		製造業	製造業	10 化学工業	E	千トン														
11 石油製品・石炭製品製造業	E01			千トン																
12 金属製品製造業	E02			千トン																
13 非金属製品製造業	E03			千トン																
14 化学工業(化学工業)	E04			千トン																
15 石油製品・石炭製品製造業	E05			千トン																
16 金属製品製造業	E06			千トン																
17 非金属製品製造業	E07			千トン																
18 化学工業(化学工業)	E08			千トン																
19 石油製品・石炭製品製造業	E09			千トン																
運輸業	運輸業	20 船舶運送業	F	千トン																
		21 航空運送業	F01	千トン																
		22 陸路運送業	F02	千トン																
		23 郵便業	F03	千トン																
		24 倉庫業	F04	千トン																
		25 陸路運送業(陸路運送業)	F05	千トン																
		26 航空運送業(航空運送業)	F06	千トン																
		27 郵便業(郵便業)	F07	千トン																
		28 倉庫業(倉庫業)	F08	千トン																
		29 陸路運送業(陸路運送業)	F09	千トン																
情報通信業	情報通信業	30 情報通信業	G	千トン																
		31 情報通信業	G01	千トン																
		32 情報通信業	G02	千トン																
		33 情報通信業	G03	千トン																
		34 情報通信業	G04	千トン																
		35 情報通信業	G05	千トン																
		36 情報通信業	G06	千トン																
		37 情報通信業	G07	千トン																
		38 情報通信業	G08	千トン																
		39 情報通信業	G09	千トン																
卸売業・小売業	卸売業・小売業	40 卸売業・小売業	H	千トン																
		41 卸売業・小売業	H01	千トン																
		42 卸売業・小売業	H02	千トン																
		43 卸売業・小売業	H03	千トン																
		44 卸売業・小売業	H04	千トン																
		45 卸売業・小売業	H05	千トン																
		46 卸売業・小売業	H06	千トン																
		47 卸売業・小売業	H07	千トン																
		48 卸売業・小売業	H08	千トン																
		49 卸売業・小売業	H09	千トン																
電力・ガス・熱供給・水道業	電力・ガス・熱供給・水道業	50 電力・ガス・熱供給・水道業	I	千トン																
		51 電力・ガス・熱供給・水道業	I01	千トン																
		52 電力・ガス・熱供給・水道業	I02	千トン																
		53 電力・ガス・熱供給・水道業	I03	千トン																
		54 電力・ガス・熱供給・水道業	I04	千トン																
		55 電力・ガス・熱供給・水道業	I05	千トン																
		56 電力・ガス・熱供給・水道業	I06	千トン																
		57 電力・ガス・熱供給・水道業	I07	千トン																
		58 電力・ガス・熱供給・水道業	I08	千トン																
		59 電力・ガス・熱供給・水道業	I09	千トン																
建設業	建設業	60 建設業	J	千トン																
		61 建設業	J01	千トン																
		62 建設業	J02	千トン																
		63 建設業	J03	千トン																
		64 建設業	J04	千トン																
		65 建設業	J05	千トン																
		66 建設業	J06	千トン																
		67 建設業	J07	千トン																
		68 建設業	J08	千トン																
		69 建設業	J09	千トン																
公共	公共	70 公共	K	千トン																
		71 公共	K01	千トン																
		72 公共	K02	千トン																
		73 公共	K03	千トン																
		74 公共	K04	千トン																
		75 公共	K05	千トン																
		76 公共	K06	千トン																
		77 公共	K07	千トン																
		78 公共	K08	千トン																
		79 公共	K09	千トン																
合計																				



### 3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

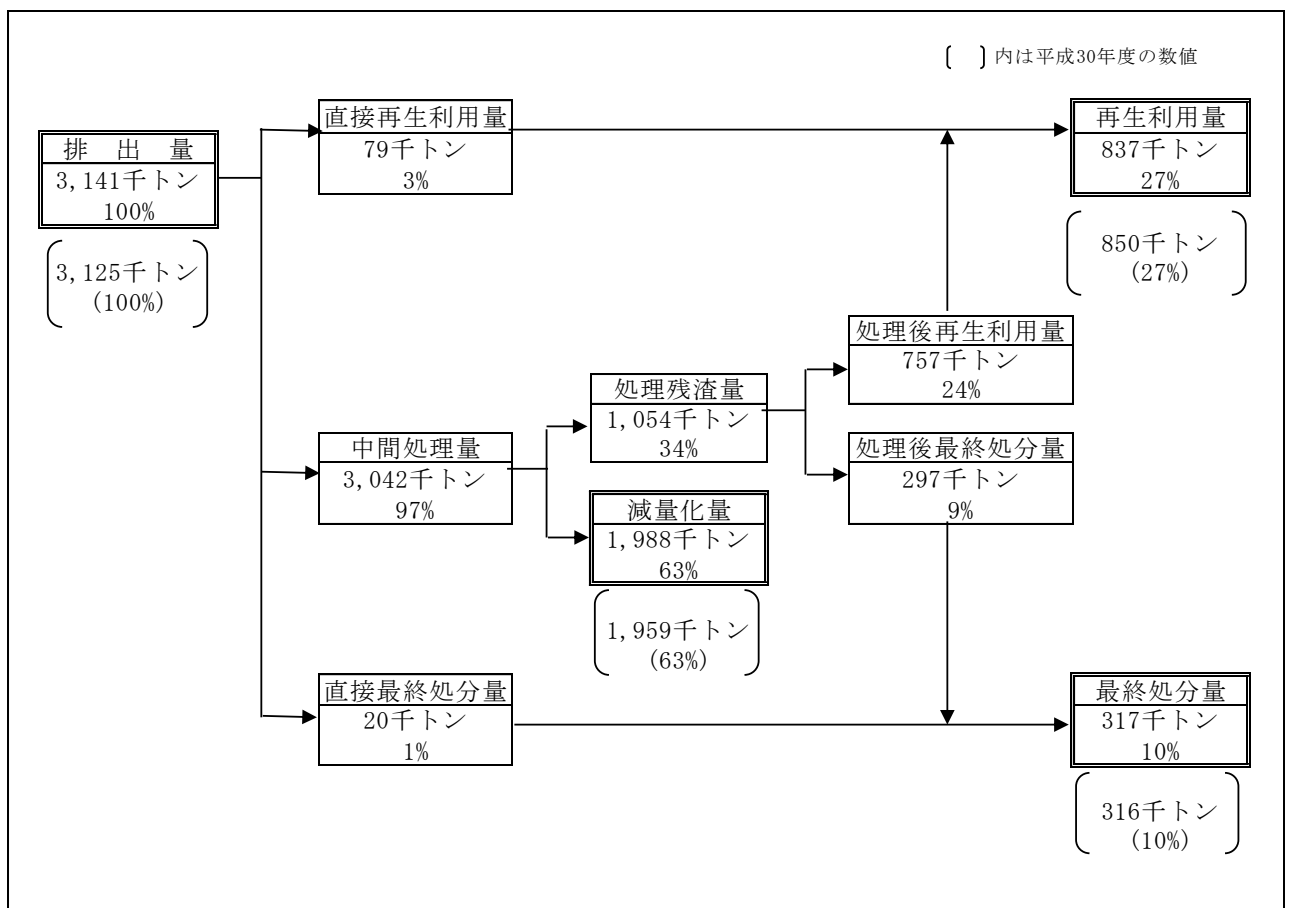
#### 3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

令和元年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図-III・4に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表-III・9に示す

総排出量約3,141千トンのうち、中間処理量は約3,042千トン（全体の97%）、直接再生利用量約79千トン（同3%）、直接最終処分量は、約20千トン（同1%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約1,054千トン）は、再生利用（約757千トン）または最終処分（約297千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の27%にあたる約837千トンが再生利用され、10%にあたる約317千トンが最終処分された。



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

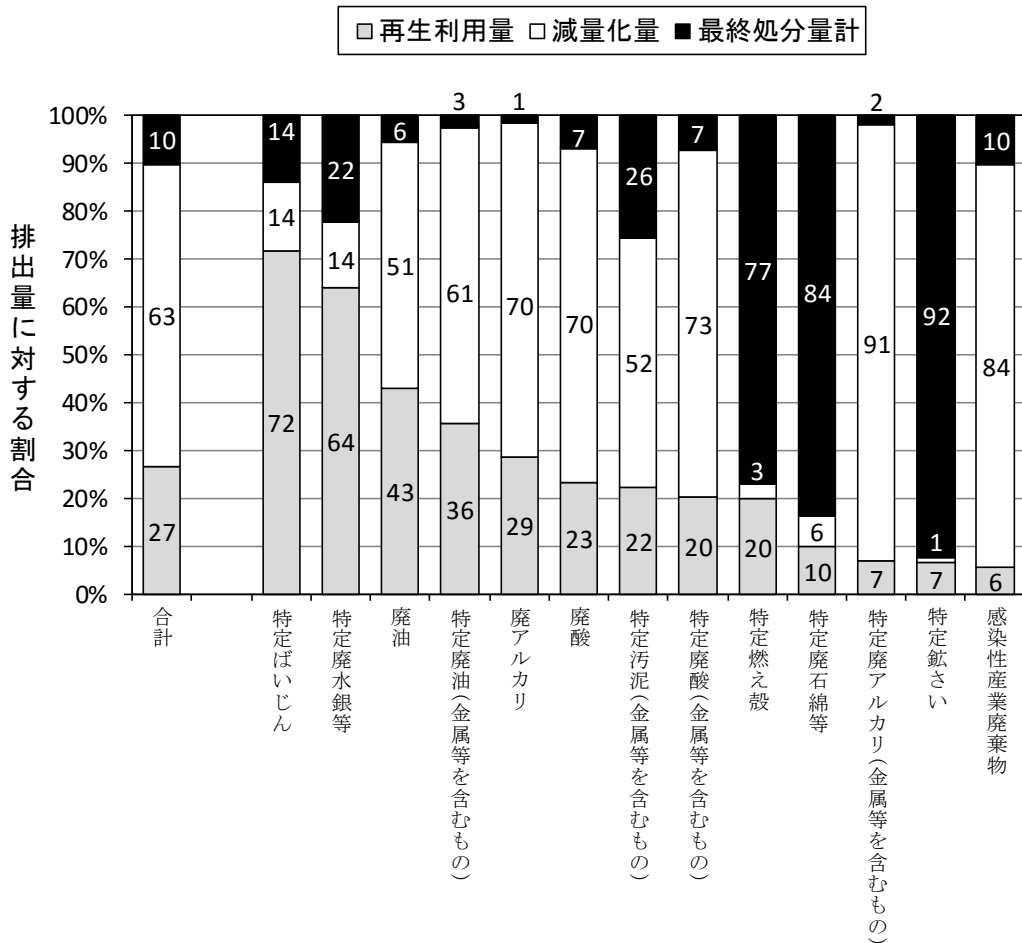
図-III・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（令和元年度実績値）



特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図－Ⅲ・５に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（72%）、特定廃水銀等（64%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性廃棄物（6%）、特定鉍さい（7%）、特定廃アルカリ（7%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定鉍さい（92%）、特定廃石綿等（84%）、特定燃え殻（77%）等であった。



図－Ⅲ・５ 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（令和元年度実績値）

表一Ⅲ・9 令和元年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位:千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利 用量 (B)	直接最終処 分量 (C)	中		処		理 中間処理後 最終処分量 (G)	再生利用量 計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量 計 (C)+(G)
				間 中間処理量 (D)	間 処理残渣量 (E)	間 中間処理後 再生利用量 (F)					
廃油	497	15	0	482	226	199	27	214	255	27	
構成比	100%	3%	0%	97%	46%	40%	6%	43%	51%	6%	
廃酸	606	13	0	594	171	130	42	142	422	42	
構成比	100%	2%	0%	98%	28%	21%	7%	23%	70%	7%	
廃アルカリ	504	36	0	468	117	109	7	145	351	7	
構成比	100%	7%	0%	93%	23%	22%	1%	29%	70%	1%	
感染性産業廃棄物	464	4	0	461	70	22	47	26	391	47	
構成比	100%	1%	0%	99%	15%	5%	10%	6%	84%	10%	
特定鉛	2	0	1	1	1	0	1	0	0	2	
構成比	100%	0%	36%	64%	63%	7%	56%	7%	1%	92%	
特定廃石綿等	30	0	18	12	10	3	7	3	2	25	
構成比	100%	0%	60%	39%	33%	9%	23%	10%	6%	84%	
特定燃え殻	110	0	0	110	107	22	85	22	3	85	
構成比	100%	0%	0%	100%	97%	20%	77%	20%	3%	77%	
特定ばいじん	222	7	0	214	183	152	31	159	31	31	
構成比	100%	3%	0%	97%	82%	69%	14%	72%	14%	14%	
特定廃油(金属等を含むもの)	157	2	0	155	59	55	4	56	97	4	
構成比	100%	1%	0%	99%	37%	35%	2%	36%	61%	3%	
特定汚泥(金属等を含むもの)	138	2	0	136	64	29	35	31	72	35	
構成比	100%	2%	0%	98%	46%	21%	25%	22%	52%	26%	
特定廃酸(金属等を含むもの)	68	0	0	68	19	14	5	14	49	5	
構成比	100%	0%	0%	100%	27%	20%	7%	20%	73%	7%	
特定廃アルカリ(金属等を含むもの)	343	1	0	342	29	23	6	24	314	6	
構成比	100%	0%	0%	100%	8%	7%	2%	7%	91%	2%	
特定廃水銀等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
構成比	100%	1%	2%	97%	84%	64%	20%	64%	14%	22%	
合計	3,141	79	20	3,042	1,054	757	297	837	1,988	317	
構成比	100%	3%	1%	97%	34%	24%	9%	27%	63%	10%	

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

### 3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

#### (1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約3,141千トンのうち約837千トン（全体の27%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの72%（約159千トン）、特定廃水銀等の64%（約0.003千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性産業廃棄物の6%（約26千トン）、特定鉍さいの7%（約0.15千トン）、特定廃アルカリの7%（約24千トン）等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示すように廃油の約214千トン（全体の26%）、特定ばいじんの約159千トン（同19%）、廃アルカリの約145千トン（同17%）、廃酸の約142千トン（同17%）が多く、これら4種で全体の約8割を占めている。

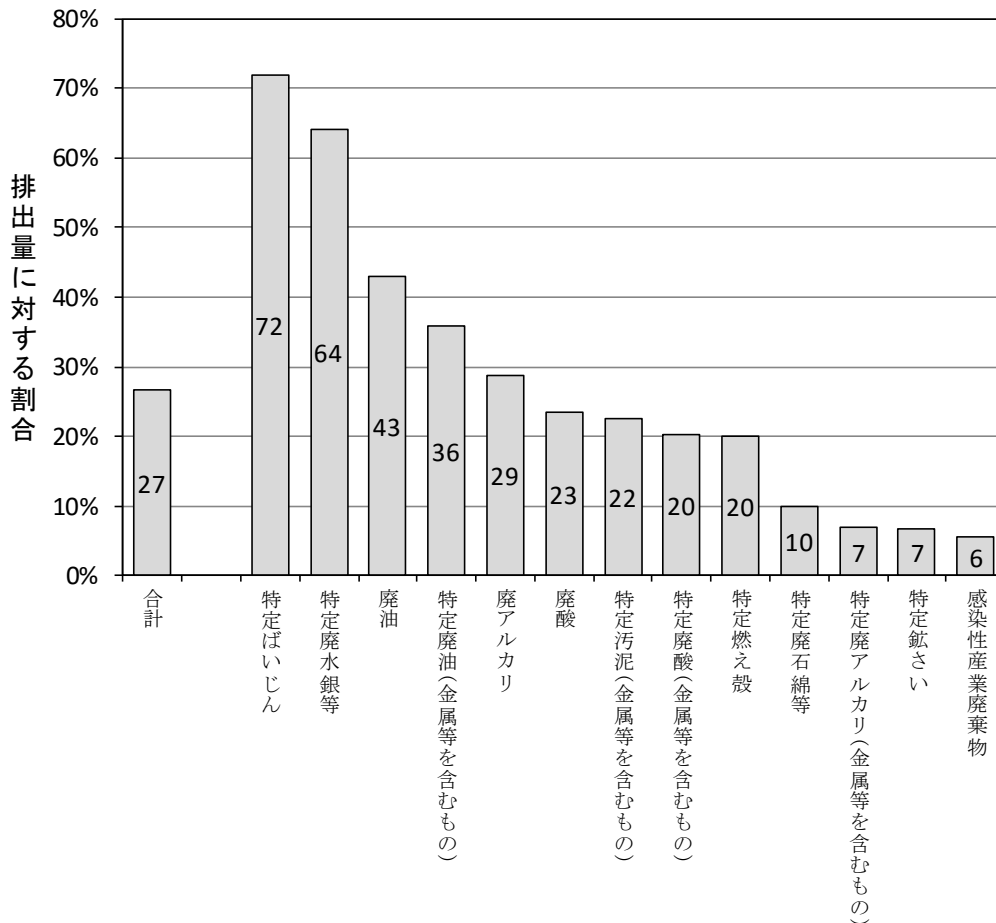
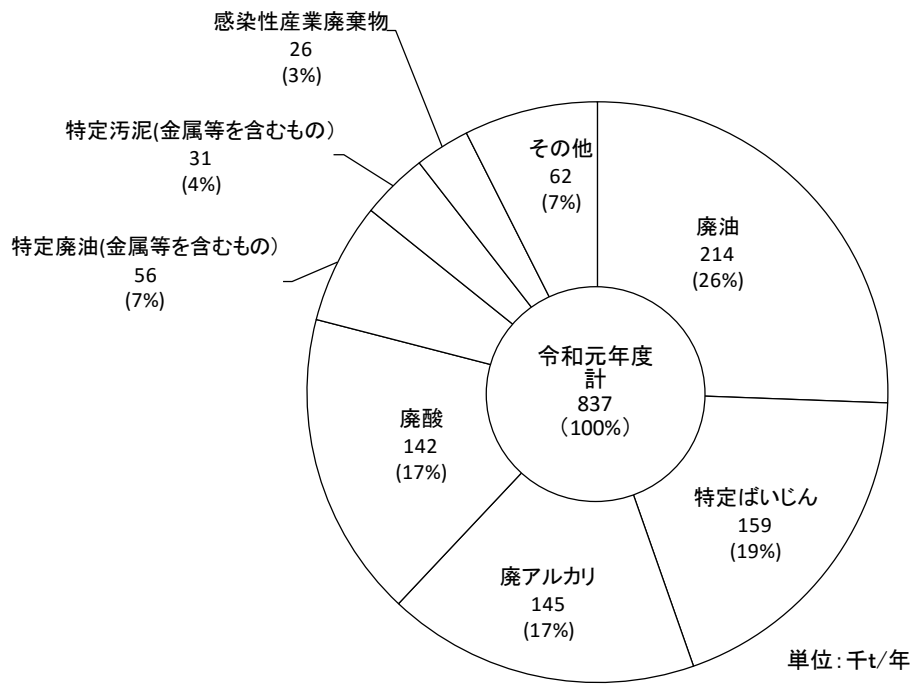


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（令和元年度実績値）



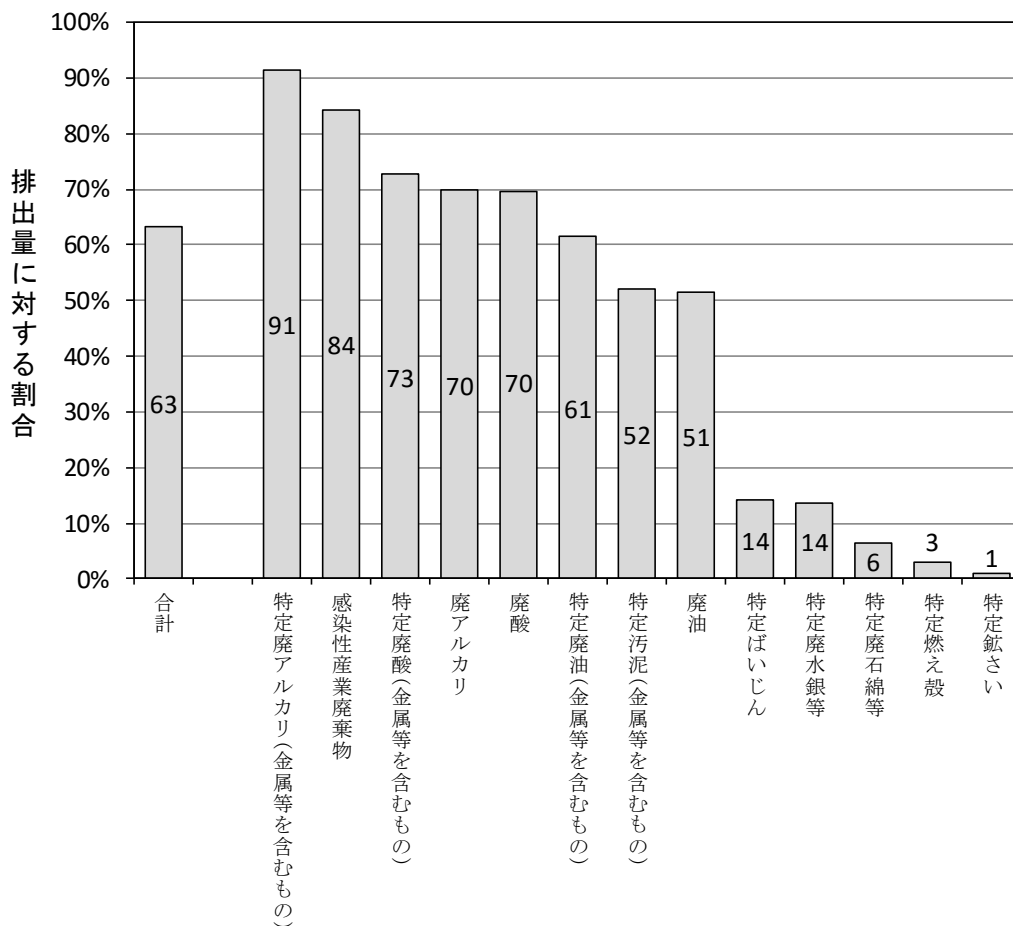
図一Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳 (令和元年度実績値)

## (2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

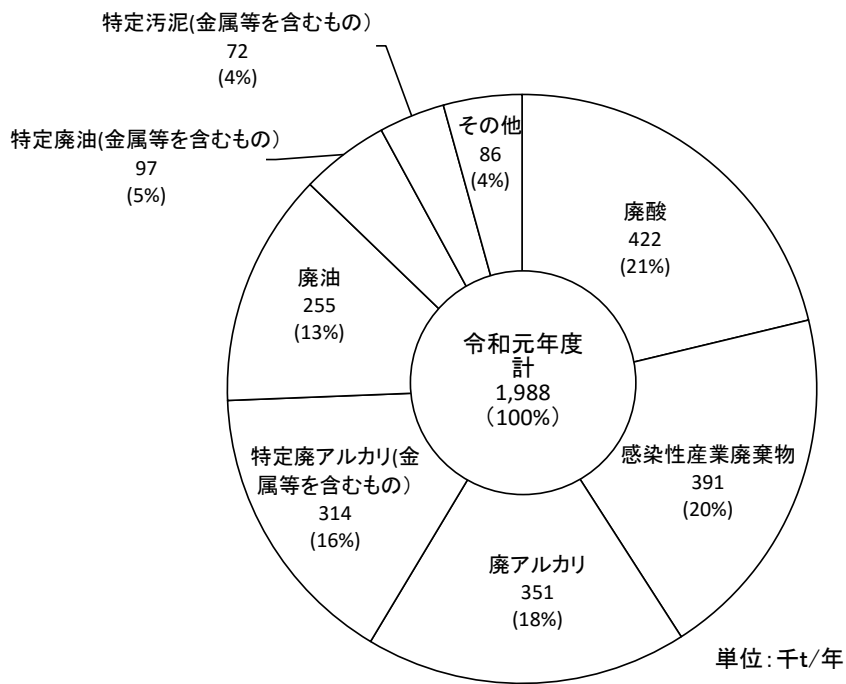
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・４に示したように、排出量約3,141千トンのうち約1,988千トン（同63％）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの91％（約314千トン）、感染性産業廃棄物の84％（約391千トン）、特定廃酸の73％（約49千トン）、廃アルカリの70％（約351千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉍さいの1％（約0.02千トン）、特定燃え殻の3％（約3千トン）、特定廃石綿等の6％（約2千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように廃酸の約422千トン（全体の21％）、感染性廃棄物の約391千トン（同20％）、廃アルカリの約351千トン（同18％）、特定廃アルカリの約314千トン（同16％）これら4種で全体の7割以上を占めている。



図－Ⅲ・８ 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（令和元年度実績値）



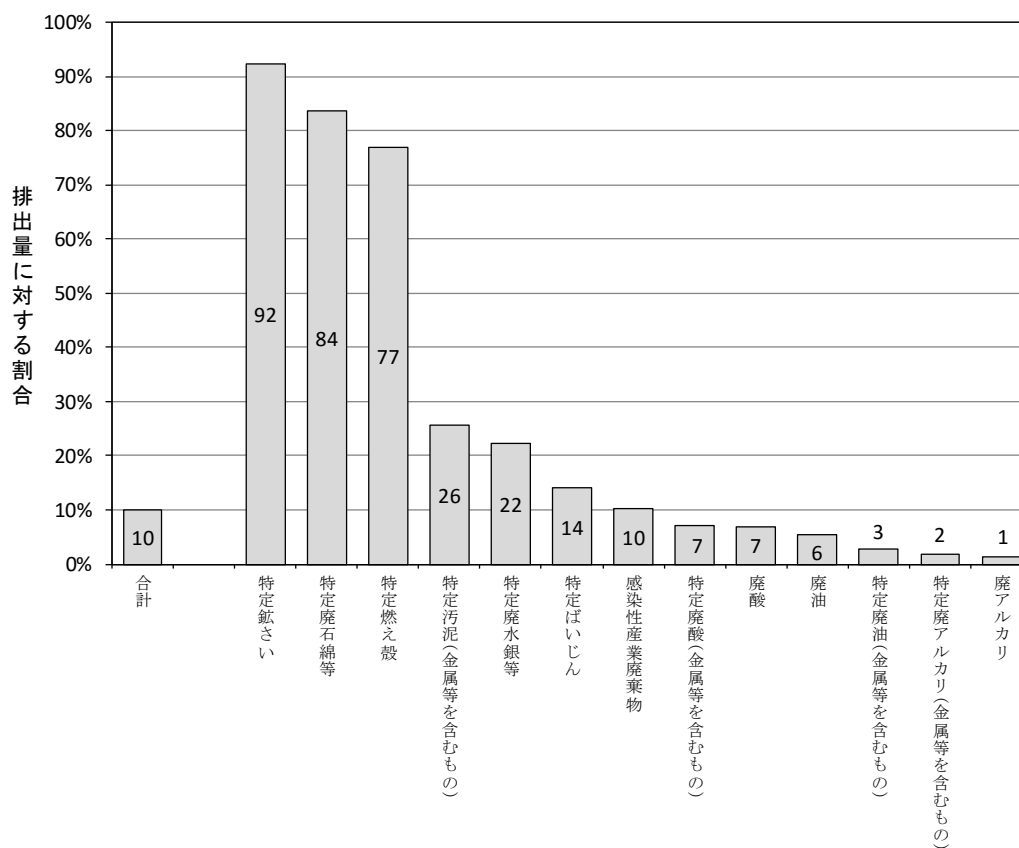
図－Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（令和元年度実績値）

### (3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

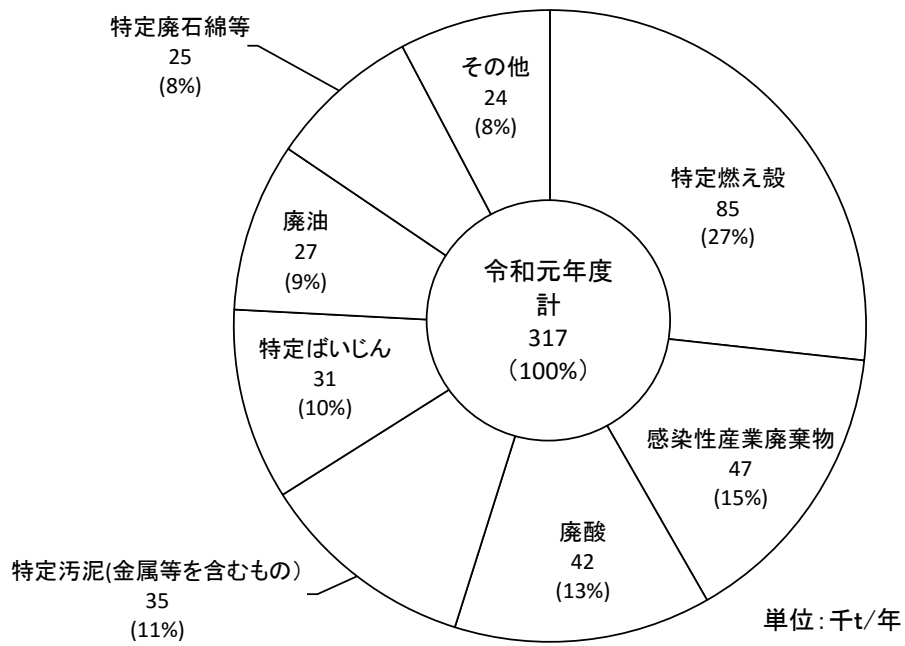
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4にしたように、総排出量約3,141千トンのうち約317千トン（全体の10%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定鉱さいの92%（約2千トン）、特定廃石綿等の84%（約25千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、廃アルカリの1%（約7千トン）、特定廃アルカリの2%（約6千トン）、特定廃油の3%（約4千トン）、廃油の6%（約27千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11に示すように特定燃え殻の約85千トン（全体の27%）、感染性産業廃棄物の約47千トン（同15%）、廃酸の約42千トン（同13%）、特定汚泥の約35千トン（同11%）、特定ばいじんの約31千トン（同10%）が多く、合わせて最終処分量全体の7割以上を占めている。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（令和元年度実績値）



図一Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（令和元年度実績値）

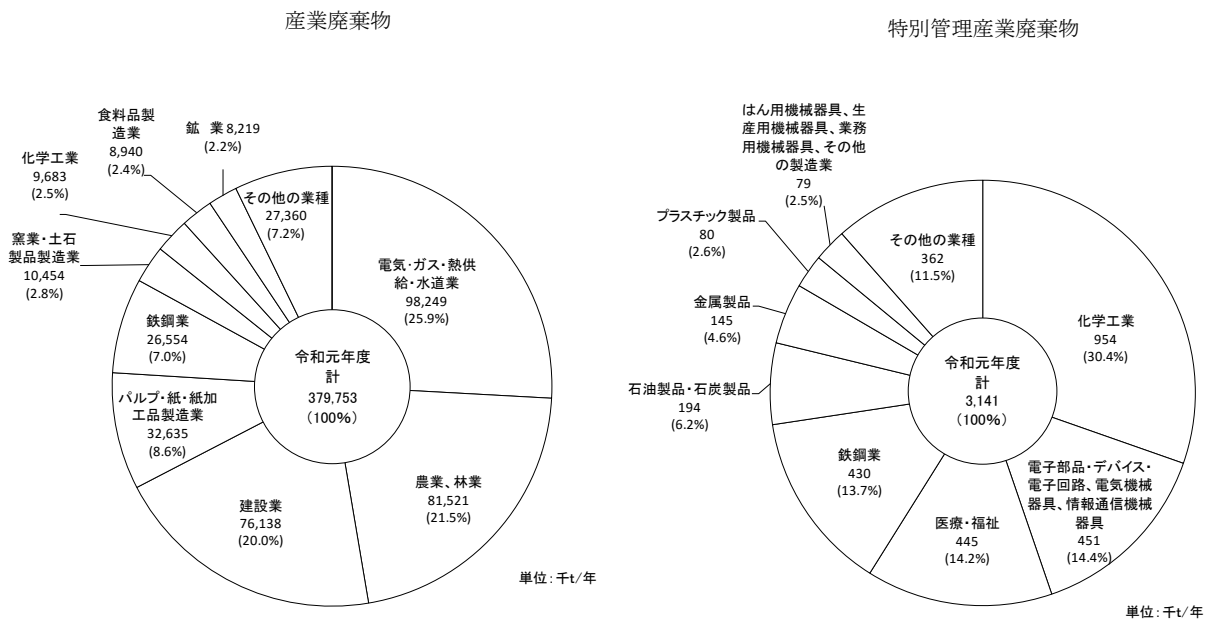


## 4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

### 4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに化学工業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、医療・福祉、鉄鋼業等の比率が全体の約7割を占めている。



一 III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (令和元年度実績値)

## 4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・10及び図-III・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、2%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2～3割程度と高くなる。

表-III・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（令和元年度実績値）

（単位：千t/年）

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
			うち特定有害 廃棄物		
燃え殻	2,423	110	110	4.5%	
汚泥	166,921	138	138	0.1%	
廃油	3,086	654	157	21.2%	
廃酸	2,782	674	68	24.2%	
廃アルカリ	2,307	847	343	36.7%	
廃プラスチック類	7,154				
紙くず	1,090				
木くず	7,681				
繊維くず	78				
動植物性残渣	2,426				
動物系固形不要物	68				
ゴムくず	17				
金属くず	7,129				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	9,065				
銲さい	13,923	2	2	0.0%	
がれき類	56,953				
動物のふん尿	81,079				
動物の死体	123				
ばいじん	15,448	222	222	1.4%	
合計	379,753	3,141	1,070	0.8%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

□ 特別管理産業廃棄物 □ 産業廃棄物(特管含む)

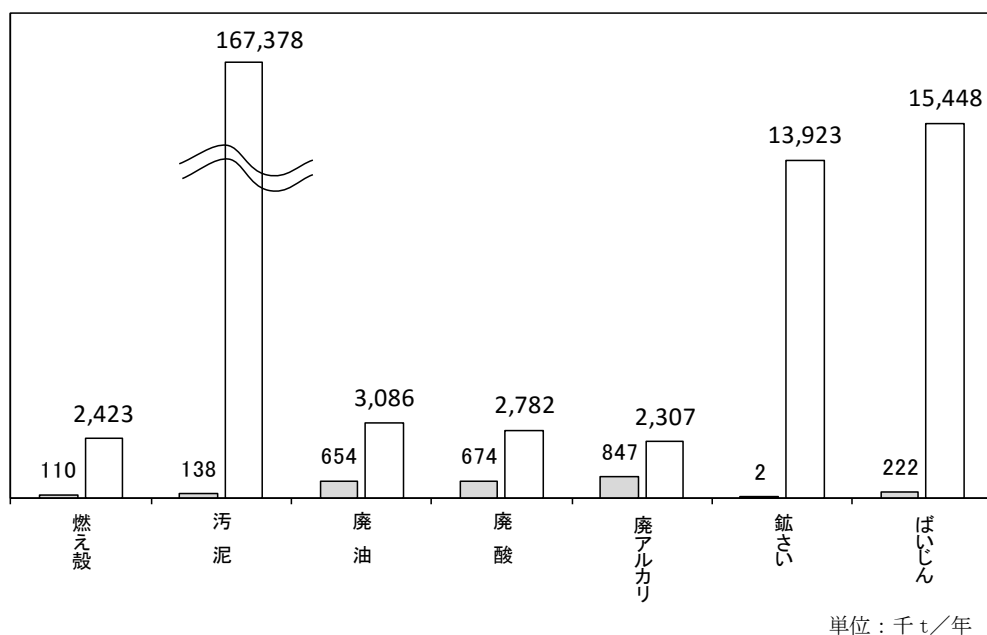


図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（令和元年度実績値）

### 4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿、九州で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が8割以上を占めている。

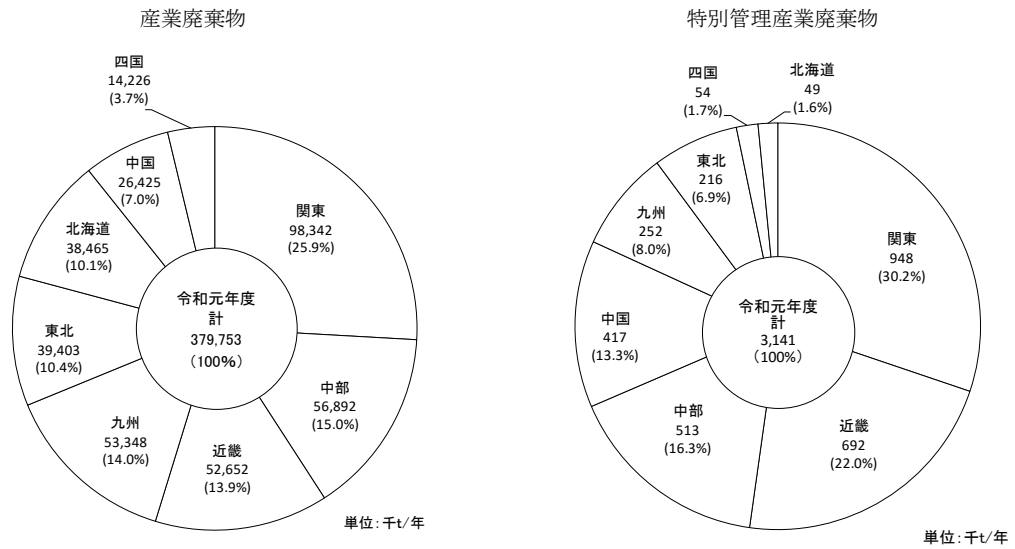


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較 (令和元年度実績値)

#### 4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。

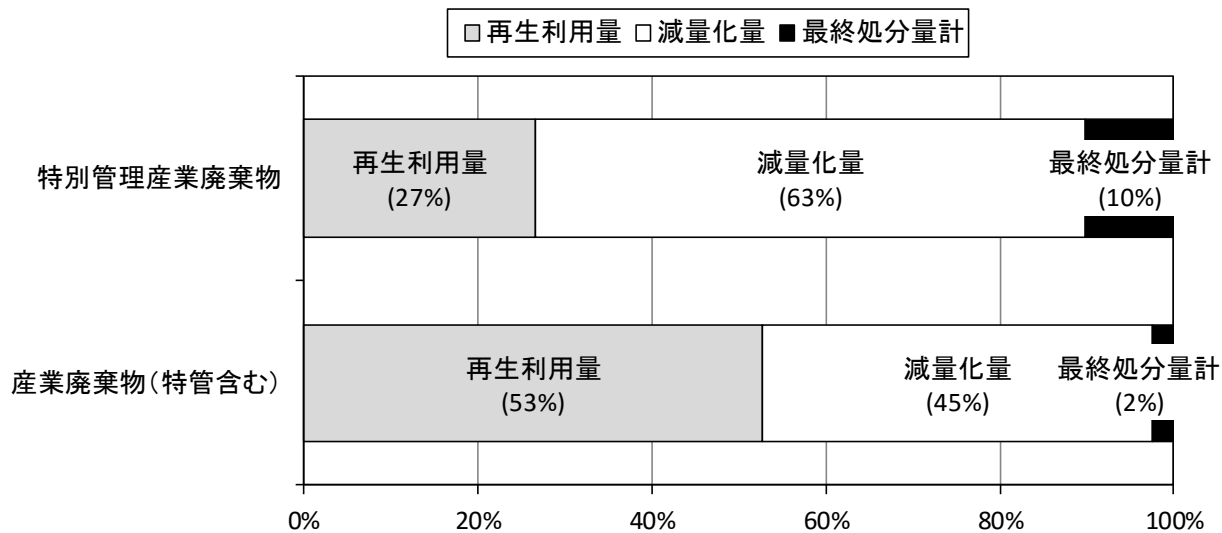


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（令和元年度実績値）

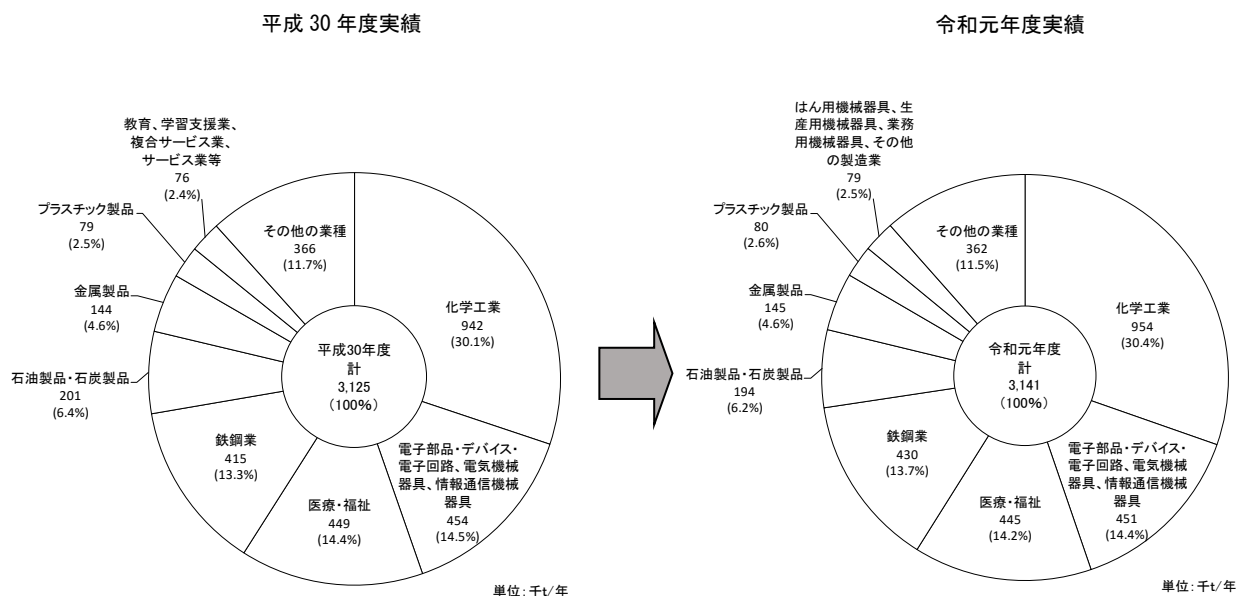
#### IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成30年度実績との比較を行った。

##### 1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。令和元年度の排出量が多い業種は、平成30年度実績と比べて化学工業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、医療・福祉、鉄鋼業などで、同様の傾向を示している。

令和元年度の個別の業種別排出量について主な増減量を見ると、鉄鋼業で約16千トン、化学工業で約12千トン、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業で約3千トン増加した。一方、石油製品・石炭製品で約6千トンの減少などとなっている。



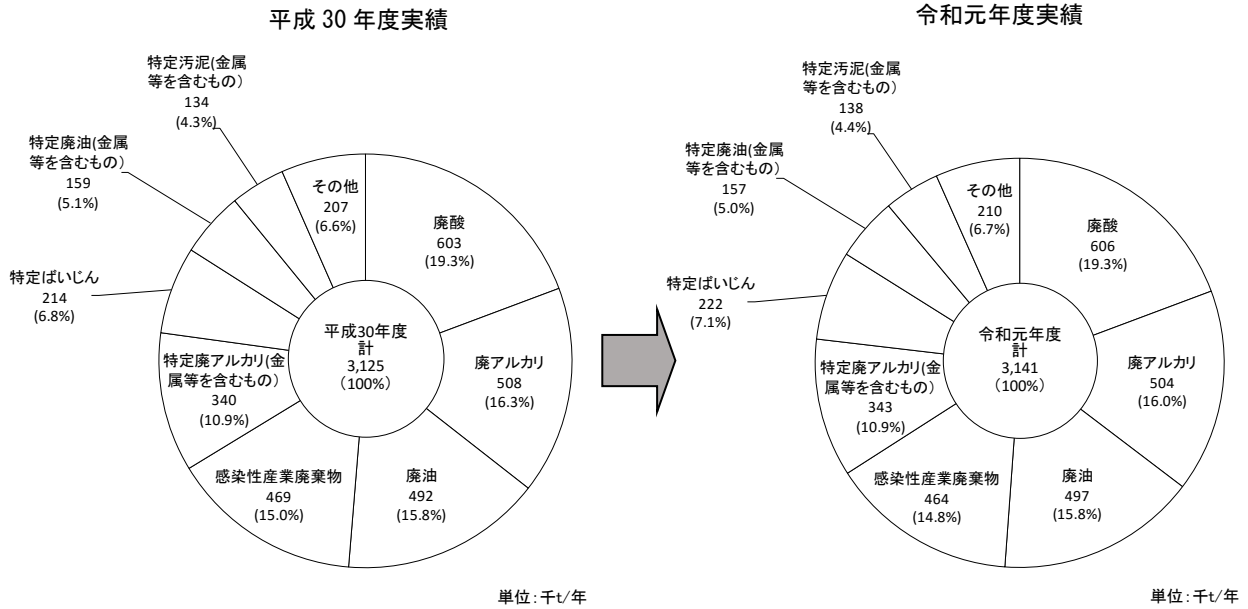
\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 (令和元年度実績値)

## 2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。令和元年度の排出量が多い特別管理産業廃棄物の種類は、平成30年度実績と比べて同様の傾向を示している。

令和元年度の種類別排出量について主な増減量をみると、特定ばいじんが約8千トン、廃油で約5千トン増加した。一方、感染性産業廃棄物で約4千トン、廃アルカリで約4千トン、特定廃油で約2千トンの減少などとなっている。



\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

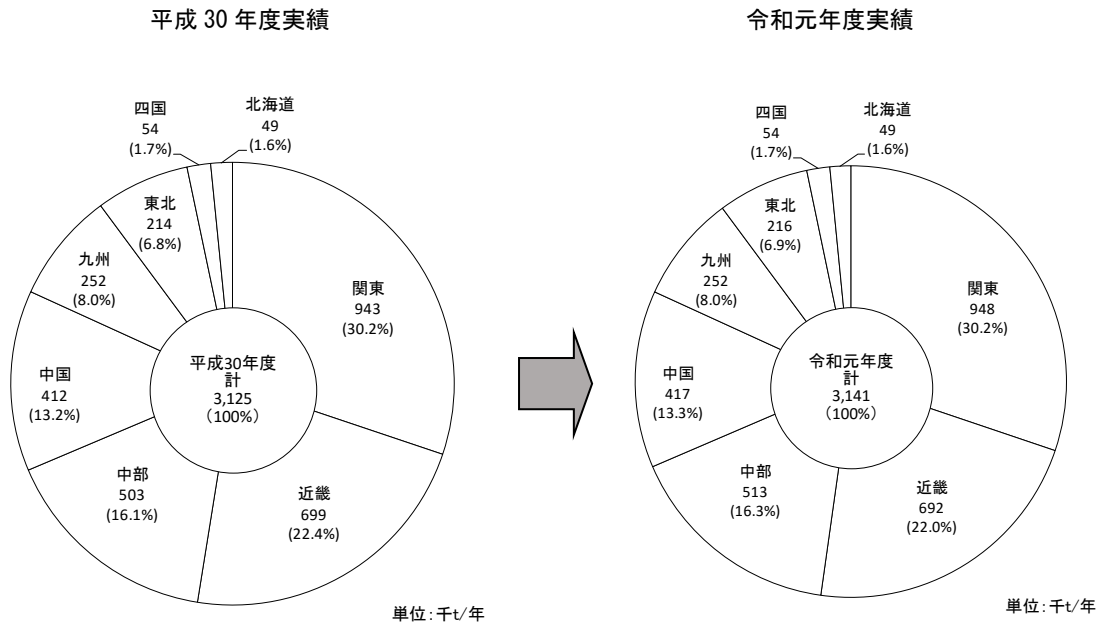
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 (令和元年度実績値)

### 3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

令和元年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成30年度実績と比べて順位の変動はない。

令和元年度の地域別排出量について主な増減量を見ると、中部で約10千トン、関東で約5千トン、中国で約5千トンの増加などとなっている。



\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較（令和元年度実績値）





資料編



I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領



# 令和2年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成30年度実績(確定値)・令和元年度実績(速報値))

## 1. 調査の概要

本調査は、平成30年度実績(確定値)及び令和元年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

## 2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成30年度実績調査及び令和元年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

## 3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成30年度実績及び令和元年度実績別に、同封するCDに保存されてあるEXCELファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

また、同封のパスワードをⅠ－1シートの所定箇所に入力すると、Ⅱ－1シート及びⅡ－2シートに記入した数値が、前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離となった場合に、赤く表示されるようになっている。

さらに、チェック結果(赤)のシートには、Ⅰ－3の回答漏れの有無が確認できるようになっているので無回答になっていないことを確認していただきたい。さらにチェック結果シートには、Ⅲ－1、Ⅲ－2の回答において、排出量が発生量を超えていないか確認できるようになっているので、こちらの確認もあわせて実施していただきたい。

### ○平成30年度実績調査(確定値)

CD中の「調査票(H30)」フォルダ内にあるEXCELファイル(産廃調査票H30\_〇〇県.xls)を使用する。

### ○令和元年度実績調査(速報値)

CD中の「調査票(R1)」フォルダ内にあるEXCELファイル(産廃調査票R1\_〇〇県.xls)を使用する。

## 4. 調査票(EXCELファイル)の構成

平成30年度実績調査、令和元年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの3種(合計10シート)で構成され、各項目の内容は次の通りである。

### (1) 調査状況票(4シート:Ⅰ－1～Ⅰ－4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

### (2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(2シート:Ⅱ－1、Ⅱ－2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類(一部小分類)以上を対象とする。(別表－1参照)前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離があった場合は、セルが赤く表示される。

### (3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(2シート:Ⅲ－1、Ⅲ－2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別

の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。(フロー図(別図-1)参照)

#### (4) 確認用シート(1シート:チェック結果)

I-3の記入漏れとⅢ-1、Ⅲ-2の発生量と排出量のエラーの有無を確認するためのシートである。

### 5. 記入要領

#### (1) 調査状況(調査票I-1)

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

##### 1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

##### 2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

#### (2) 調査方法(調査票I-2、3)

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は「-」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する(例:3,4)。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図(別図-1)の項目について用いたかを明記する。

#### (3) 調査実施状況一覧(調査票I-4)

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)~(d)には、該当する事業者数を記入する。
  - (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数
  - (b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象(調査票の送付対象者)として抽出した事業所数
  - (c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
  - (d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (e)~(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。
  - (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値
  - (f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
  - (g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
  - (h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
  - (i)使用した活動量指標の名称 : (e)~(h)で使用した活動量の名称(資料調査の場合は資料名)

(j)活動量指標の単位 : 活動量の単位  
※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 ( 調査票Ⅱ-1、2 )

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

**排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。**

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 ( 調査票Ⅲ-1、2 )

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン/年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図-1）を参照して（4）と同要領で記入する。

**産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。**

**処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。**

処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成19年、平成25年改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・同関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
(E29)電気機械器具製造業				
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業			
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

注)表中の( )は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

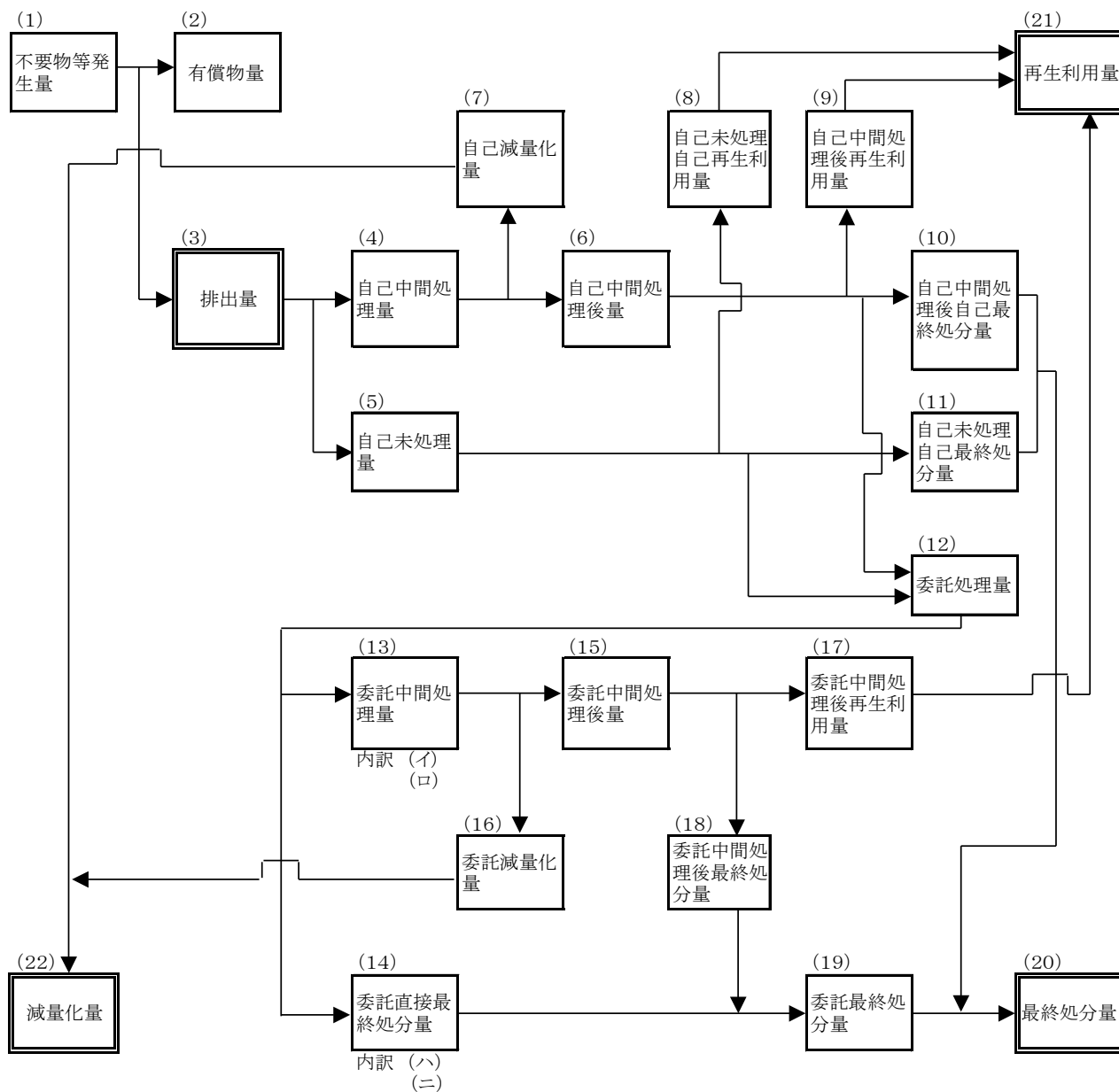


別表 - 2 用語の定義

項目	フロー図 No	定義	
不要物等発生量	(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量(*1)及び有償物量	
有償物量	(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量	
排出量	(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量	
自己処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用(*2)した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量	(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計	
再生利用量	(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量	
減量化量	(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量	

(\*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(\*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量  
 (ロ); (6)のうち "  
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量  
 (ニ); (6)のうち "

別図 - 1 排出量及び処理状況のフロー図  
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法			コード番号	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をまれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

**調査票 I - 1**

都道府県名	〇〇県
パスワード	

**令和元年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)**

(H19,25改訂産業分類対応版)

**①調査状況**

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)		係
電話番号(代表/直通)		内線	FAX		
担当者名		メールアドレス			

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名
令和 年 月 月 ~ 令和 年 月 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19,25改訂産業分類対応版)

②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を記入してください。
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

都道府県名 ○○県 実績年度 令和元年度

③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加して下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類	細分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A			
	1	農業	耕種農業		A011			
	2		畜産農業		A012			
	3	林業			A02			
	4	上記以外の農業、林業						
(B) 漁業		漁業大分類			B			
	5	漁業			B03			
	6	水産養殖業			B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C			
(D) 建設業	8	建設業			D			
(E) 製造業		製造業大分類			E			
	9	食品製造業			E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10			
	11	繊維工業			E11			
	12	木材・木製品製造業			E12			
	13	家具・装飾品製造業			E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14			
	15	印刷・同関連業			E15			
	16	化学工業			E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17			
	18	プラスチック製品製造業			E18			
	19	ゴム製品製造業			E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20			
	21	窯業・土石製品製造業			E21			
	22	鉄鋼業			E22			
	23	非鉄金属製造業			E23			
	24	金属製品製造業			E24			
	25	はん用機械器具製造業			E25			
	26	生産用機械器具製造業			E26			
	27	業務用機械器具製造業			E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28			
	29	電気機械器具製造業			E29			
	30	情報通信機械器具製造業			E30			
	31	輸送用機械器具製造業			E31			
	32	その他の製造業			E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業			F33		
		34	ガス業			F34		
		35	熱供給業			F35		
		36	水道業	上水道業		F361		
		37		下水道業		F363		
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
38		通信業			G37			
39		放送業			G38			
40		情報サービス業			G39			
41		インターネット付随サービス業			G40			
42	映像・音声・文字情報制作業			G41				
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業			H42			
	44	道路旅客運送業			H43			
	45	道路貨物運送業			H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業						
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業			I50			
	48	建築材料、鉱物・金属、建築材料卸	木材・竹材卸売業		I5311			
	49	各種商品小売業			I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591			
	51		機械器具小売業		I593			
	52	その他の小売業	家具・寝具・畳小売業		I601			
	53		じゅう器小売業		I602			
	54		燃料小売業		I605			
	55	上記以外の卸売業、小売業						
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K			
56	物品賃貸業				K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関			L71			
	58	技術サービス業	写真業		L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店			M76			
60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業							
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
	61	洗濯・理容・美容・歯	娯楽業		N781			
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業			O			
(P) 医療、福祉		医療、福祉大分類			P			
	63	医療業			P83			
64	上記以外の医療、福祉							
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q			
(R) サービス業		サービス業大分類			R			
	66	自動車整備業	自動車整備業		R891			
	67	その他のサービス業	と畜場		R852			
	68	上記以外のサービス業						
(S) 公務	69	公務			S			



調査票 I-4

調査票 I-4

[H19.25改訂産業分類対応版]

都道府県名 ○○県 実績年度 令和元年度

調査実施状況一覧

- 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(灰色のセル)に記入してください。
●記入にあたっては、「調査記入要領」の「記入要領」を必ずご確認ください。
●記入にあたってのポイント
○回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
○回答欄(e)～(h)には、事業所調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた「算出率」に関して記入してください。
○回答欄(i)～(n)の産業物量の単位は、「トン/年」としてください。
※活動量は、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

Main data table with columns for industry classification (大分類, 中分類, 小分類, 細分類), survey response counts (調査対象事業所数, 抽出事業所数, etc.), and activity indicators (集計活動量指標, etc.). Rows are categorized by industry type (e.g., 農林業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業).





調査票Ⅱ-2

調査票Ⅱ-2

(H19,25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 令和元年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
- 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「-」を入力してください。
- 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。PW

(単位:トン/年)

大分類	業種	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	特定有害産業廃棄物							廃水銀等	合計	
								鉛さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金属等を含むもの)	汚泥 (金属等を含むもの)	廃酸 (金属等を含むもの)			廃アルカリ (金属等を含むもの)
農業, 林業	農業, 林業大分類		A														
	1	耕種農業	A011														
	2	畜産農業	A012														
	3	林業	A02														
	4	上記以外の農業, 林業															
漁業	漁業大分類		B														
	5	漁業	B03														
鉱業	水産業種業		B04														
	7	鉱業, 採石業, 砂利採取業	C														
建設業	建設業大分類		D														
	8	建設業	D														
製造業	製造業大分類		E														
	9	農林畜産製造業	E09														
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10														
	11	繊維工業	E11														
	12	木材・木製品製造業	E12														
	13	家具・装飾品製造業	E13														
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14														
	15	印刷・同梱業	E15														
	16	化学工業	E16														
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17														
	18	プラスチック製品製造業	E18														
	19	ゴム製品製造業	E19														
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20														
	21	窯業・土石製品製造業	E21														
	22	鉄鋼業	E22														
	23	非鉄金属製造業	E23														
	24	金属製品製造業	E24														
	25	はん用機械器具製造業	E25														
	26	生産用機械器具製造業	E26														
	27	業務用機械器具製造業	E27														
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28														
	29	電気機械器具製造業	E29														
	30	情報通信機械器具製造業	E30														
	31	輸送用機械器具製造業	E31														
	32	その他の製造業	E32														
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類		F													
		33	電気業	F33													
		34	ガス業	F34													
		35	熱供給業	F35													
		36	上水道業	F361													
		37	下水道業	F363													
	情報通信業	情報通信業大分類		G													
38		通信業	G37														
39		放送業	G38														
40		情報サービス業	G39														
41		インターネット付随サービス業	G40														
42		映像・音声・文字情報制作業	G41														
運輸業, 郵便業	運輸業, 郵便業大分類		H														
	43	鉄道業	H42														
	44	道路旅客運送業	H43														
	45	道路貨物運送業	H44														
	46	上記以外の運輸業, 郵便業															
卸売業, 小売業	卸売業, 小売業大分類		I														
	47	各種商品卸売業	I50														
	48	木材・竹材卸売業	I511														
	49	各種商品小売業	I56														
	50	自動車小売業	I591														
	51	機械器具小売業	I593														
	52	家具・建具・畳小売業	I601														
	53	じゅう器小売業	I602														
	54	燃料小売業	I605														
	55	上記以外の卸売業, 小売業															
不動産業, 物品賃貸業	不動産業, 物品賃貸業大分類		K														
	56	物品賃貸業	K70														
学術研究, 専門・技術サービス業	学術研究, 専門・技術サービス業大分類		L														
	57	学術・開発研究機関	L71														
	58	写真業	L746														
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業大分類		M														
	59	飲食店	M76														
	60	上記以外の宿泊業, 飲食サービス業															
生活関連サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業, 娯楽業大分類		N														
	61	洗濯業	N781														
教育, 学習支援業	教育, 学習支援業大分類		O														
	62	教育, 学習支援業	O														
医療, 福祉	医療, 福祉大分類		P														
	63	医療業	P83														
	64	上記以外の医療, 福祉															
教育, 学習支援業	複合サービス事業		Q														
	65	複合サービス事業	Q														
サービス業	サービス業大分類		R														
	66	自動車整備業	R891														
	67	じ畜場	R952														
	68	上記以外のサービス業															
公務	公務		S														
	69	合計	S														

都道府県名 ○○県 実施年度 令和元年度

調査票Ⅲ - 1 (H19.2改訂産業分類対応版)  
産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)の種類別処理処分量)

●産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)の種類別処理処分量(単位:トン/年)を記入してください。  
 ※「不燃物(燃焼施設を除く)」「水溶性有機溶剤」「水溶性有機溶剤(水溶性有機溶剤)」は「燃焼施設」に記入してください。  
 ●燃焼施設は発生から燃焼処分までの処理が完了したものとして記入してください。  
 ●燃焼施設が「0(ゼロ)」の場合は「0」を明記し、未燃焼による不明量等は「未入力」してください。  
 ●処理処分の不明な場合は「不明」と記入してください。数量不明の上、処理処分が不明な場合は「不明」と記入してください。  
 ●「0」の処理処分量が適用できない場合は、真価を算出した量の処理処分量を記入してください。

産業廃棄物の種類	単位:トン/年																				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	
不燃物 燃焼施設	排出量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	自己 未燃焼 処理量	
燃え殻																					
汚泥																					
廃油																					
腐酸																					
腐アルカリ																					
廃プラスチック類																					
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動物排泄物																					
動物系固形不燃物																					
ゴムくず																					
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず																					
うち石綿含有																					
鉄くず																					
がれき類																					
うち石綿含有																					
動物のふん尿 <sup>(*)</sup>																					
動物の死体																					
ばいじん																					
合計	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	
再資源化																					
焼却																					
中間処理																					
最終処分																					

(\*)動物のふん尿における再資源化及び中間処理についての考え方は以下のとおり。  
 ・再資源化:肥料として利用、生ふんのまま堆肥、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理 等  
 ・中間処理:畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理 等

都道府県名 ○○県 実施年度 令和元年度

調査票Ⅲ-2 (H19.25改訂産業分類対応版) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量を記入してください。
- 産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入してください。**
- 処理処分量が0(ゼロ)の場合は0と明記し、未報告による不評価は“-”を記入してください。**
- 処理区分はフロー図のとおりで回答してください。取りまとも上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計値を計上している場合は、下表右欄にある所定の欄に記入してください。
- フロー図の処理状況が適用できない場合は、真節道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

産業物の種類	フロー図の項目											合計量で把握している場合はここに記入する。															
	(1) 不 燃物 等生 分量	(2) 排 出 量	(3) 自 己 中 間 貯 留 量	(4) 自 己 中 間 貯 留 量	(5) 自 己 未 処 理 量	(6) 自 己 中 間 貯 留 後 量	(7) 自 己 減 量 比 量	(8) 自 己 再 生 利 用 量	(9) 生 活 利 用 中 間 貯 留 後 量	(10) 自 己 再 生 利 用 後 量	(11) 自 己 再 生 利 用 後 分 量	(12) 委 託 処 理 量	(13) 委 託 中 間 貯 留 後 量	(14) 委 託 再 生 利 用 後 量	(15) 委 託 再 生 利 用 後 分 量	(16) 委 託 減 量 比 量	(17) 生 活 利 用 中 間 貯 留 後 再 生 利 用 量	(18) 終 極 分 別 再 生 利 用 後 量	(19) 委 託 再 生 利 用 後 分 量	(20) 再 生 利 用 後 再 生 利 用 量	(21) 再 生 利 用 後 再 生 利 用 分 量	(22) 再 生 利 用 後 再 生 利 用 後 分 量					
原油																											
炭素																											
廃アルカリ																											
腐食性産業廃棄物																											
灰塵																											
廃石綿等																											
燃炭																											
ばいじん																											
特定有害廃棄物(廃油(金属等を含まない))																											
特定有害廃棄物(汚泥(金属等を含まない))																											
特定有害廃棄物(廃酸(金属等を含まない))																											
特定有害廃棄物(廃アルカリ(金属等を含まない))																											
廃水銀等																											



## II. 活動量指標



表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値(平成25年度実績値)  
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
農業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977	
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	
	3	上記以外の農業									
林業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191	
漁業		漁業大分類	C								
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038	
鉱業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	
製造業		製造業大分類	F								
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円							
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円		汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086	
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965	
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円							
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
		36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	
	情報通信業		情報通信業大分類	H							
38		通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183	
39		放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837	
40		情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102	
41		インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978	
42		映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225	
運輸業		運輸業大分類	I								
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J								
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196	
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525	
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593	
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611	
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465	
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M								
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624	
54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630		
医療、福祉		医療、福祉大分類	N								
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114	
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838	
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430	
サービス業		サービス業大分類	Q								
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325	
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307	
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934	
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834	
	64	上記以外のサービス業		(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	
公務	65	公務大分類	R	人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873	
				人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	

表-資・Ⅱ・1(2) 活動量指標全国合計値(令和元年度実績値)  
(新産業分類(平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
農林業		農業大分類	A														
	1	耕種農業	A011	人	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	3,273,458	3,150,924	3,028,391	2,905,858	
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	324,127,987	333,354,732	333,249,917	339,443,295	
3	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	41,980	41,226	41,477	40,975		
漁業		上記以外の農業・林業	C														
	4	漁業大分類	C														
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,618	25,157	24,700	23,801	23,134	23,355	22,897	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	15,317	15,372	15,353	15,388	
	7	鉱業・採石業・砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	19,467	19,254	19,325	19,192	
	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	55,548,590	57,206,504	59,751,213	61,410,224	
建設業製造業		建設業大分類	F														
	9	食品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,899,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	26,207,548	29,055,934	29,781,548	30,341,199	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,239	9,615,437	9,500,444	9,596,768	9,509,217	9,773,606	9,515,516	9,781,259	9,713,379	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	3,814,855	3,762,178	3,782,281	3,749,772	
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,590,478	2,656,164	2,717,305	2,756,116	2,824,797	
	13	家具・装飾品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	1,964,965	1,956,730	1,943,035	1,967,760	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	7,273,124	7,383,743	7,548,426	7,583,517	
	15	印刷・刷版製造業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,688	5,415,918	5,234,999	5,107,390	5,076,375	4,825,072	4,672,555	
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	27,252,471	28,724,200	29,787,986	30,339,617	
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	20,276,912	18,648,512	15,015,509	15,375,922	
	18	プラスチック製造業(別項を除く)	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,812,218	11,764,478	12,442,947	12,985,894	13,274,467	
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642	3,321,673	3,113,937	3,113,937	3,335,542	3,396,162	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	317,303	340,668	342,264	350,224	343,777	341,938	345,000	327,884	320,108	
	21	皮革・土・石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,266	7,056,262	7,332,194	7,428,928	7,137,319	7,533,110	7,815,735	7,901,309	
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162	19,838,706	15,669,292	17,686,706	18,651,954	18,860,362	
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	9,957,920	8,896,006	9,203,470	8,969,612	8,847,818	9,502,051	10,011,341	8,880,938	9,765,575	10,229,138	10,580,475	
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	14,398,617	15,199,945	15,821,727	16,133,980	
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	11,124,753	11,779,695	12,345,195	12,579,132	
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,470,405	18,106,821	20,521,079	22,048,194	23,089,379	
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,020,751	7,130,046	6,920,901	6,881,395	6,859,374	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	14,524,028	15,919,979	16,136,555	16,263,792	
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,385	16,388,352	17,265,581	18,789,863	19,225,769	
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,209,972	6,770,861	6,727,086	6,925,572	6,371,407	
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334	62,628,395	64,991,237	68,263,486	70,990,644	72,718,826	
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	3,843,569	4,155,651	4,201,852	4,229,672	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G													
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	125,882	119,570	121,674	117,466
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669	33,029	33,726	33,770	33,745	33,764
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961	1,946	1,984	2,002	1,996	1,999
		36	上下水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,871,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,266,130	124,403,567	124,312,413	124,166,682	123,971,273	123,957,906
		37	下水処理業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	115,313,000	115,711,000	100,739,000	101,132,000
		情報通信業		情報通信業大分類	H												
			38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	141,910	135,684	137,759
39			放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872	67,757	69,718	70,641	70,333	70,949
40			情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	1,077,081	1,078,431	1,077,981	1,078,881
41	インターネット付随サービス業		H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093	92,737	107,878	120,271	116,140	124,401	
42	映像・音声・文字情報制作業		H41	人	269,303	286,088	293,052	249,970	249,637	250,303	250,970	251,637	243,896	240,059	241,271	238,847	
運輸業			運輸業大分類	I													
	43		鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	226,354	222,021	223,465	220,576
	44		道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145	541,701	514,236	497,782	503,266	492,297
	45		道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116	1,774,759	1,651,296	1,619,888	1,630,356	1,609,416
	46		上記以外の運輸通信業	I	人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	805,345	832,017	823,126	840,907
	卸売・小売業			卸売・小売業大分類	J												
		47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,600	39,883	41,406	40,866	41,824
48		木材・竹材・卸売業	J	人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386	27,438	45,337	46,558	46,151	46,965	
49		各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770	427,772	362,352	336,143	344,879	327,407	
50		自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738	589,371	571,123	568,316	569,251	567,380	
51		機械器具小売業	J	人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,754	307,167	298,580	289,993	326,257	318,402	321,020	315,784	
52		家具・雑貨・量小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439	97,281	93,026	90,820	91,555	90,984	
53		じゅう器小売業	J	人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182	45,193	47,628	44,351	45,443	43,529	
54		燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129	335,090	312,960	301,380	305,241	297,519	



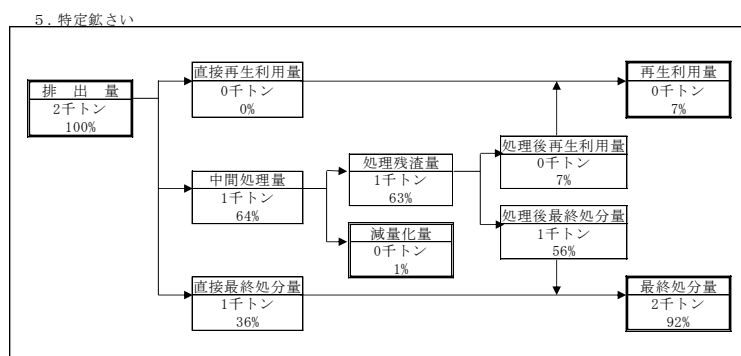
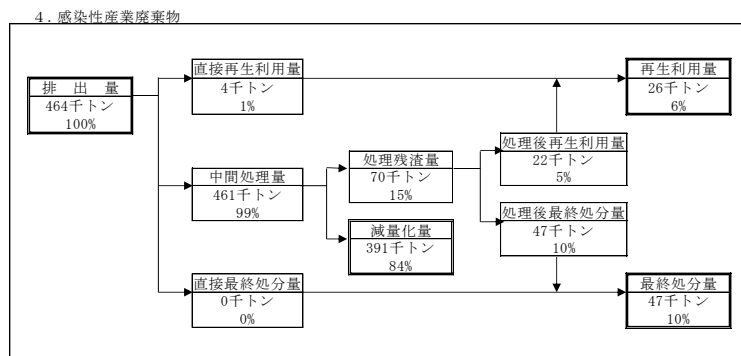
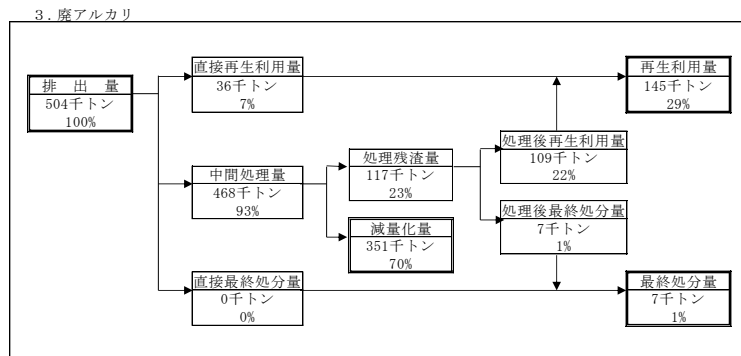
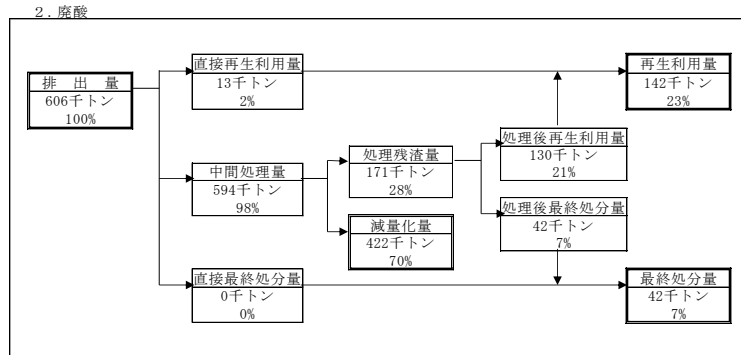
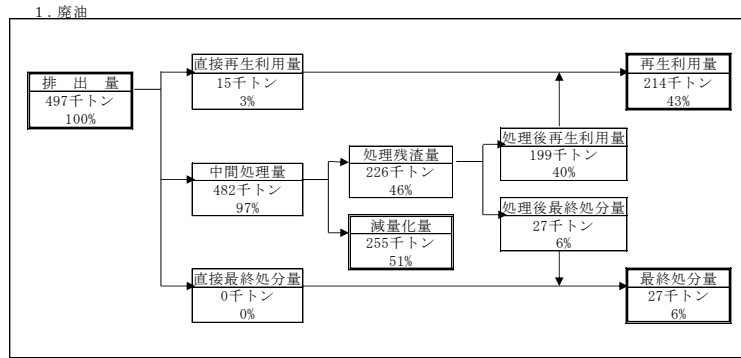


表一資・Ⅱ・1(4) 活動量指標(新産業分類(平成25年10月改訂版)及び平成19年11月改訂版)の業種区分(令和元年度実績値)

業種	業種分類	コード	単位	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
農林業	農林業	A	生産額	18,451	18,544	21,504	21,504	11,569	43,791	24,851	27,687	25,052	19,971	26,155	15,054	26,732	29,753	99,882	164,335	74,542	86,516	331,883	33,622	107,442	79,845	58,245		
		A01	稲作	479,887	4,008,277	56,499	4,109,227	4,003,963	4,109,227	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	1,443,402	3,588,133	
		A02	麦作	336	651	100	488	254	450	577	1,240	1,172	645	419	1,172	645	419	1,172	645	419	1,172	645	419	1,172	645	419	1,172	645
		B	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	漁業	C	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		C00	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		C04	水産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		D	水産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造業	製造業	E	製造業	571,348	1,027,510	1,918,228	291,669	361,465	1,118,841	1,238,643	832,455	385,564	446,574	596,431	321,784	1,996,964	877,477	772,854	638,976	61,410,223	197,268	30,733,149	197,268	30,733,149	197,268	30,733,149		
		F	化学工業	366,786	573,881	1,324,874	1,794,453	255,051	199,406	185,545	11,576	58,800	676,544	229,032	143,846	322,251	296,765	106,474	399,383	307,838	388,234	159,877	379,066	796,451	197,268	30,733,149		
		F09	化学工業	130,792	997,549	299,699	490,549	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	10,929	51,485	
		F10	化学工業	235,994	36,882	1,025,175	123,629	17,480	37,970	25,170	17,480	37,970	25,170	17,480	37,970	25,170	17,480	37,970	25,170	17,480	37,970	25,170	17,480	37,970	25,170	17,480	37,970	
卸売業・小売業	卸売業・小売業	G	卸売業・小売業	447,635	214,732	235,817	316,347	33,584	41,977	8,691	32,005	26,987	133,407	248,137	17,413	72,638	38,699	61,337	388,379	41,627	45,435	94,065	126,257	37,539	197,751	67,323	7,991,269	
		G04	卸売業	125,737	89,297	1,027,389	1,962,440	38,184	560,839	18,229	143,681	1,026,308	1,341,683	692,032	42,113	31,442	18,941	46,921	697,250	21,302	4,403	60,021	697,250	21,302	4,403	26,281	18,869,262	
		G05	小売業	136,679	62,534	1,027,389	1,962,440	38,184	560,839	18,229	143,681	1,026,308	1,341,683	692,032	42,113	31,442	18,941	46,921	697,250	21,302	4,403	60,021	697,250	21,302	4,403	26,281	18,869,262	
		H	卸売業・小売業	184,321	138,624	349,017	289,322	59,572	38,733	130,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	
情報通信業	情報通信業	I	情報通信業	1,058,847	224,760	1,889,652	2,298,633	122,171	389,590	4,356	15,686	1,209,639	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	
		I03	情報通信業	6,931	8,393	1,889,652	171,347	8,851	376,765	2,291	1,632	4,577,289	11,151	1,120,939	2,033	136,214	4,438	106,311	2,033	136,214	4,438	106,311	2,033	136,214	4,438	106,311	2,033	
		I04	情報通信業	695,709	171,753	792,299	508,601	166,031	42,147	24,432	28,549	30,939	104,261	120,134	52,768	134,869	194,500	11,159	230,234	54,769	22,985	135,044	91,756	58,378	16,300	10,388	13,274,467	
		I05	情報通信業	111,245	22,138	137,245	153,069	48,754	19,810	7,388	7,772	13,093	192,965	194,922	8,429	17,978	4,435	4,149	249,559	58,347	1,008	84,883	23,846	115,432	6,596	29	3,396,162	
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	J	電気・ガス・熱供給・水道業	447,635	214,732	235,817	316,347	33,584	41,977	8,691	32,005	26,987	133,407	248,137	17,413	72,638	38,699	61,337	388,379	41,627	45,435	94,065	126,257	37,539	197,751	67,323	7,991,269	
		J01	電気・ガス・熱供給・水道業	125,737	89,297	1,027,389	1,962,440	38,184	560,839	18,229	143,681	1,026,308	1,341,683	692,032	42,113	31,442	18,941	46,921	697,250	21,302	4,403	60,021	697,250	21,302	4,403	26,281	18,869,262	
		J02	電気・ガス・熱供給・水道業	136,679	62,534	1,027,389	1,962,440	38,184	560,839	18,229	143,681	1,026,308	1,341,683	692,032	42,113	31,442	18,941	46,921	697,250	21,302	4,403	60,021	697,250	21,302	4,403	26,281	18,869,262	
		J03	電気・ガス・熱供給・水道業	184,321	138,624	349,017	289,322	59,572	38,733	130,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	120,341	103,243	
業種不明	業種不明	K	業種不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		K01	業種不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		K02	業種不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		K03	業種不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共	公共	L	公共	1,058,847	224,760	1,889,652	2,298,633	122,171	389,590	4,356	15,686	1,209,639	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	1,971,931	
		L01	公共	6,931	8,393	1,889,652	171,347	8,851	376,765	2,291	1,632	4,577,289	11,151	1,120,939	2,033	136,214	4,438	106,311	2,033	136,214	4,438	106,311	2,033	136,214	4,438	106,311	2,033	
		L02	公共	695,709	171,753	792,299	508,601	166,031	42,147	24,432	28,549	30,939	104,261	120,134	52,768	134,869	194,500	11,159	230,234	54,769	22,985	135,044	91,756	58,378	16,300	10,388	13,274,467	
		L03	公共	111,245	22,138	137,245	153,069	48,754	19,810	7,388	7,772	13,093	192,965	194,922	8,429	17,978	4,435	4,149	249,559	58,347	1,008	84,883	23,846	115,432	6,596	29	3,396,162	

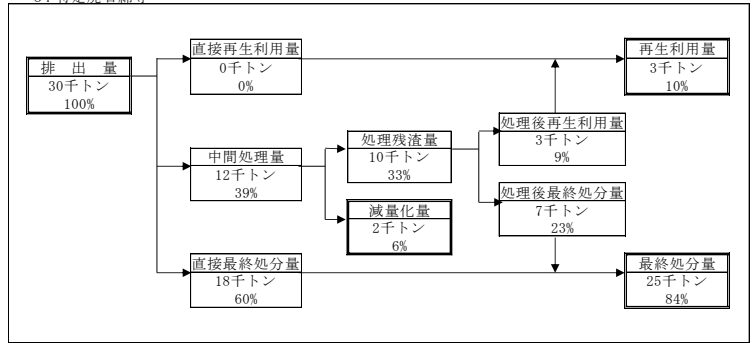
### III. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー



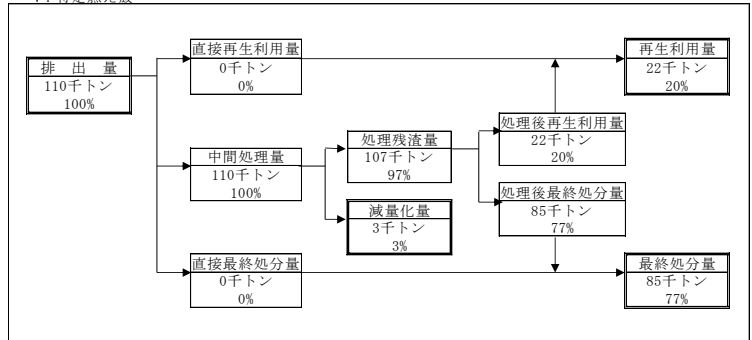


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

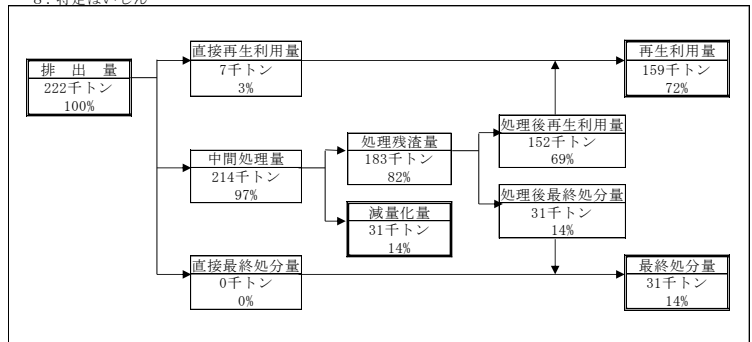
6. 特定摩石綿等



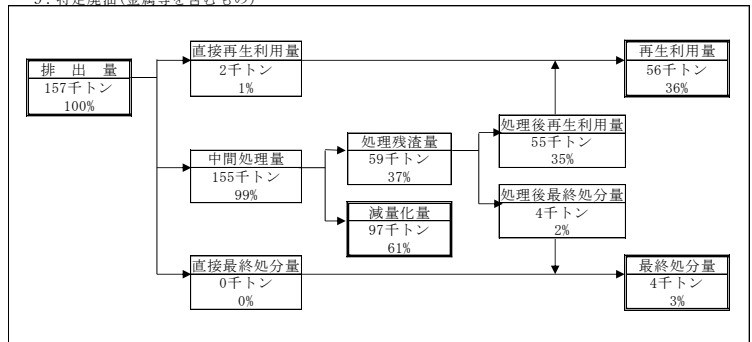
7. 特定燃え殻



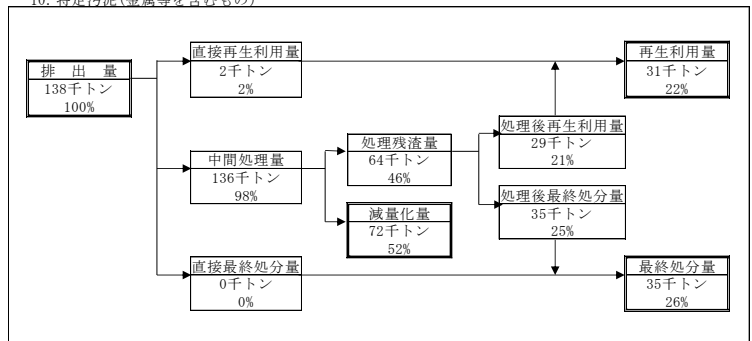
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油(金属等を含むもの)

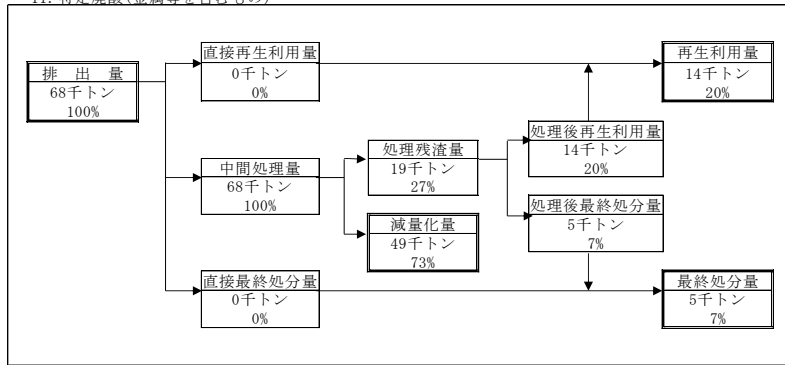


10. 特定汚泥(金属等を含むもの)

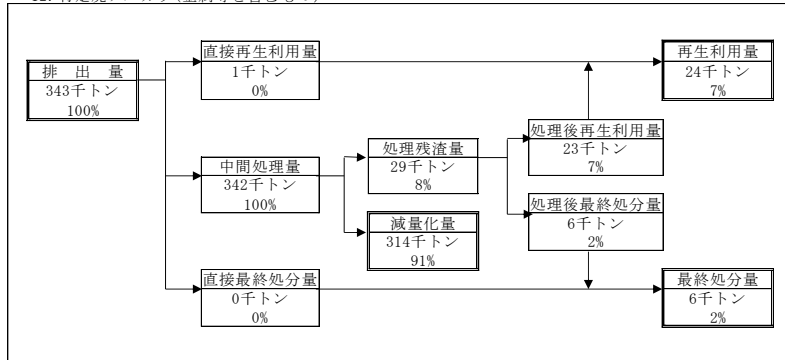


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

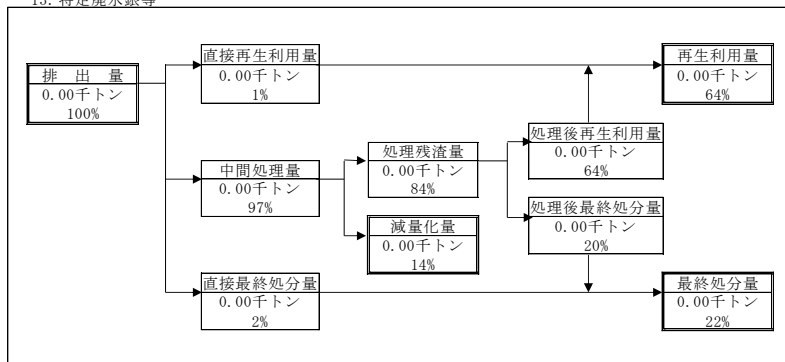
11. 特定廃酸(金属等を含むもの)



12. 特定廃アルカリ(金属等を含むもの)



13. 特定廃水銀等



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。